

# 平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42		
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43		
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44		
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45		
白河市	6	西会津町	26	平田村	46		
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47		
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48		
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49		
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50		
田村市	11	柳津町	31	広野町	51		
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52		
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53		
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54		
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55		
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56		
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57		
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58		
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59		
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60		
下郷町	21	矢祭町	41				





平成29年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
										30. 1. 1	325,683 人	323,206 人	区分	27年国調	22年国調	07	2036						
										29. 1. 1	326,851 人	324,698 人	第1次	4,550	5,199	福島県	郡山市	地方交付税種地	1-5				
										増減率	-0.4 %	-0.5 %	第2次	3.2	3.7								
													第3次	36,734	34,375								
歳入の状況 (単位: 千円・%)														25.5	24.7								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									102,817	99,647	区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
地方譲与税	47,630,482	33.6	44,775,691	71.6									71.4	71.6									
地方譲与税	1,128,052	0.8	1,128,052	1.8																			
利子割交付金	68,850	0.0	68,850	0.1																			
配当割交付金	147,085	0.1	147,085	0.2																			
株式等譲渡所得割交付金	139,034	0.1	139,034	0.2																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																			
地方消費税交付金	6,224,919	4.4	6,224,919	10.0																			
ゴルフ場利用税交付金	19,355	0.0	19,355	0.0																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	269,071	0.2	269,071	0.4																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
地方特例交付金	207,106	0.1	207,106	0.3																			
地方交付税	12,006,220	8.5	9,146,129	14.6																			
内普通交付税	9,146,129	6.4	9,146,129	14.6																			
内特別交付税	990,828	0.7	-	-																			
内震災復興特別交付税	1,869,263	1.3	-	-																			
(一般財源計)	67,840,174	47.8	62,125,292	99.4																			
交通安全対策特別交付金	59,570	0.0	59,570	0.1																			
分担金・負担金	598,105	0.4	-	-																			
使用料	1,771,325	1.2	211,125	0.3																			
手数料	975,383	0.7	72,182	0.1																			
国庫支出金	18,281,384	12.9	-	-																			
国有提供交付金	2,717	0.0	2,717	0.0																			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出金	24,265,918	17.1	-	-																			
財産収入	153,430	0.1	856	0.0																			
寄附金	75,330	0.1	-	-																			
繰入金	7,284,281	5.1	-	-																			
繰越金	6,009,200	4.2	-	-																			
諸収入	4,494,411	3.2	22,902	0.0																			
地方債	10,115,600	7.1	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	4,961,000	3.5	-	-																			
歳入合計	141,926,828	100.0	62,494,644	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	41,533,259	40,640,203										
人件費	15,178,846	11.0	13,889,401	13,684,192	20.3	区	661,500	0.5	普通建設事業費	661,500	基準財政需要額	51,284,255	50,996,355										
うち職員給	10,981,333	8.0	9,757,408	-	-	議会費	15,141,976	11.0	普通建設事業費	661,500	基準財政収入額等	53,300,261	52,150,331										
扶助費	23,857,900	17.3	7,765,234	7,530,778	11.2	総務費	40,367,333	29.3	普通建設事業費	661,500	標準財政規模	67,407,452	67,264,598										
公債費	10,090,973	7.3	9,665,961	9,634,740	14.3	民生費	10,793,456	7.8	普通建設事業費	661,500	財政力指数	0.80	0.79										
内元利償還金	9,441,489	6.9	9,065,877	9,034,656	13.4	衛生費	203,166	0.1	普通建設事業費	661,500	実質収支比率(%)	5.8	5.9										
内一時借入金	649,484	0.5	600,084	600,084	0.9	労働費	3,410,028	2.5	普通建設事業費	661,500	公債費負担比率(%)	11.4	11.4										
(義務的経費計)	49,127,719	35.7	31,320,596	30,849,710	45.7	農林水産業費	4,841,322	3.5	普通建設事業費	661,500	健全実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	19,315,244	14.0	16,043,365	12,632,758	18.7	商工費	17,198,244	12.5	普通建設事業費	661,500	断全実質公債費比率(%)	5.6	5.1										
維持補修費	2,666,322	1.9	1,833,340	1,826,396	2.7	土木費	4,357,564	3.2	普通建設事業費	661,500	率化将来負担比率(%)	-	-										
補助費等	11,749,462	8.5	10,524,905	8,060,146	11.9	消費防費	14,550,825	10.6	普通建設事業費	661,500	積立金減債	11,920,465	12,420,377										
うち一部事務組合負担金	3,117,429	2.3	3,094,189	2,750,621	4.1	教育費	16,094,078	11.7	普通建設事業費	661,500	現在高特定目的	1,025,330	1,025,320										
繰出金	10,808,429	7.8	9,068,467	7,689,088	11.4	災害復旧費	10,090,973	7.3	普通建設事業費	661,500	地方債現在高	85,192,914	84,518,803										
積立金	4,806,383	3.5	4,732,488	-	-	公債費	-	-	普通建設事業費	661,500	債務負担行為額(支出予定額)	50,000	-										
投資・出資金・貸付金	5,486,567	4.0	2,661,609	37,800	0.1	諸支出金	-	-	普通建設事業費	661,500	物件等購入保証・補償	-	-										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	661,500	その他	5,696,055	5,024,772										
投資的経費	33,750,339	24.5	4,070,894	4,070,894	5.8	歳出合計	137,710,465	100.0	普通建設事業費	661,500	取益事業収入	-	-										
うち人件費	485,511	0.4	481,280	481,280	0.7	繰合水計	17,094,119	12.4	普通建設事業費	661,500	土地開発基金現在高	1,800,278	1,800,278										
内普通建設事業費	17,656,261	12.8	3,991,751	3,991,751	22.7	営下水道	6,117,438	4.4	普通建設事業費	661,500	徴収現計	98.9	96.2										
うち補助	10,393,243	7.5	1,057,476	1,057,476	6.8	事市場	721,526	0.5	普通建設事業費	661,500	率年・計	98.6	95.4										
うち単独	7,235,040	5.3	2,908,197	2,908,197	1.9	業宅地造成	587,845	0.4	普通建設事業費	661,500	(%)	99.2	96.2										
内災害復旧事業費	16,094,078	11.7	79,143	79,143	0.5	等簡易水道	167,545	0.1	普通建設事業費	661,500	純固定資産税	99.2	93.0										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,608,570	1.9	普通建設事業費	661,500													
歳出合計	137,710,465	100.0	80,255,664	84,472,027	61.3	その他	6,891,195	5.0	普通建設事業費	661,500													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 305.32 km <sup>2</sup> 203人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
			61,913人 64,704人 -4.3%		30.1.1 29.1.1 増減率	61,654人 62,245人 -0.9%	61,108人 61,720人 -1.0%	区分	27年国調	22年国調			
								07	2052	福島県 白河市	地方交付税種地 1-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	8,739,160	28.9	8,739,160	53.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入総額	30,290,502	43,166,726			
地方譲与税	315,739	1.0	315,739	1.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			歳入歳出総差引	29,019,134	41,569,616			
利子割交付金	11,669	0.0	11,669	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			翌年度に繰越すべき財源	1,271,368	1,597,110			
配当割交付金	24,887	0.1	24,887	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			実質収支	301,324	356,706			
株式等譲渡所得割交付金	23,489	0.1	23,489	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			単年度収支	970,044	1,240,404			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			繰上償還金	-150,568	-118,017			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			積立金取崩し額	344,431	344,928			
地方消費税交付金	1,122,231	3.7	1,122,231	6.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			実質単年度収支	21,252	32,552			
ゴルフ場利用税交付金	30,519	0.1	30,519	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			積立金取崩し額	534,199	411,853			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			実質単年度収支	-319,084	-152,390			
自動車取得税交付金	75,352	0.2	75,352	0.5	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			職員数(人)	446	1,398,656			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			給料月額(百円)	-	-			
地方特例交付金	33,657	0.1	33,657	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			一人当たり平均給料月額(百円)	2	*			
地方交付税	7,570,073	25.0	5,946,054	36.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			一般職員等	45	154,002			
内普通交付税	5,946,054	19.6	5,946,054	36.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			臨時職員	-	-			
内特別交付税	1,097,059	3.6	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			合計	491	1,552,658			
内震災復興特別交付税	526,960	1.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			ラスパイレス指数	-	100.0			
(一般財源計)	17,946,776	59.2	16,322,757	99.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			一部事務組合加入の状況	1	17.11.07			
交通安全対策特別交付金	9,202	0.0	9,202	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			特別職等	1	17.11.07			
分担金・負担金	108,233	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			数	1	17.11.07			
使用料	361,587	1.2	33,450	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			適用開始年月日	1	17.11.07			
手数料	39,306	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	1	17.11.07			
国庫支出金	3,978,798	13.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
都道府県支出金	2,467,551	8.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
財産収入	124,570	0.4	15,568	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
寄附収入	59,665	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
繰入金	969,767	3.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
繰越収入	1,597,110	5.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
諸地方債	403,537	1.3	44,342	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
うち減収補填債(特例分)	2,224,400	7.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
うち臨時財政対策債	927,400	3.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				1	17.11.07			
歳入合計	30,290,502	100.0	16,425,319	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				26	17.11.07			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	8,137,403	7,953,766
人件費	4,005,982	13.8	3,717,995	3,646,049	21.0	議会費	279,395	1.0	-	279,395	基準財政需要額	13,246,501	13,304,821
うち職員給料	2,743,369	9.5	2,474,618	-	-	総務費	3,989,344	13.7	227,426	3,245,579	標準税収入額等	10,414,537	10,168,093
扶助費	4,592,221	15.8	1,575,261	1,561,399	9.0	民生費	8,475,334	29.2	157,742	4,117,012	標準財政規模	17,288,052	17,551,936
公債費	3,303,831	11.4	3,198,901	3,198,901	18.4	衛生費	1,500,323	5.2	3,726	1,426,097	財政力指数	0.60	0.60
内元利償還金	2,985,140	10.3	2,892,067	2,892,067	16.7	労働費	19,252	0.1	-	9,252	実質収支比率(%)	5.6	7.1
内一時借入金利息	318,559	1.1	306,702	306,702	1.8	農林水産業費	1,828,570	6.3	341,312	1,034,190	公債費負担比率(%)	15.3	14.9
内元利償還金	132	0.0	132	132	0.0	農林水産業費	1,828,570	6.3	341,312	1,034,190	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	11,902,034	41.0	8,492,157	8,406,349	48.4	商工費	950,347	3.3	53,423	709,692	断全実質公債費比率(%)	10.5	9.7
物件費	4,627,615	15.9	2,795,197	2,436,317	14.0	土木費	3,799,718	13.1	2,065,151	2,103,017	率化将来負担比率(%)	57.8	58.8
維持補修費	376,923	1.3	284,906	263,915	1.5	消費費	944,415	3.3	112,001	864,620	積立金減債	3,228,816	3,418,584
補助費等	2,823,201	9.7	2,517,582	2,074,807	12.0	教育費	3,141,732	10.8	724,098	2,476,115	現在高特定目的	1,846,584	1,846,584
うち一部事務組合負担金	1,533,485	5.3	1,530,759	1,422,950	8.2	災害復旧費	786,873	2.7	-	151,828	地方債現在高	6,197,307	5,942,161
繰出金	3,527,049	12.2	3,135,274	2,820,209	16.3	公債費	3,303,831	11.4	-	3,198,901	債務負担行為額(支出予定額)	36,588,949	37,349,689
積立金	1,020,517	3.5	988,755	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	58,354	-
投資・出資金・貸付金	270,081	0.9	81,081	35,740	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,019,134	100.0	3,684,879	19,615,698	土地開発基金現在高	644,709	644,689
投資的経費	4,471,714	15.4	1,320,746	1,320,746	8.2	繰合計	3,718,499	12.6	490,048	391,342	徴収現・計	99.3	96.0
うち人件費	225,795	0.8	225,795	225,795	0.8	当下水道	1,433,958	5.0	134,025	8,284	市町村民税	99.5	97.4
内普通建設事業費	3,684,879	12.7	1,168,956	1,168,956	7.2	事上水道	134,025	0.5	57,425	22,361	純固定資産税	99.2	94.4
うち補助	1,933,565	6.7	95,082	95,082	0.3	業工業用水道	57,425	0.2	22,361	586,546	計	99.2	94.4
うち単独	1,732,970	6.0	1,066,030	1,066,030	3.5	等宅地造成	22,361	0.1	586,546	124	市町村民税	99.0	96.8
内災害復旧事業費	786,835	2.7	151,790	151,790	0.5	へ国民健康保険	586,546	2.1	1,484,184	287	純固定資産税	99.0	92.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,484,184	5.1	1,484,184	287	計	99.2	94.4
歳入合計	29,019,134	100.0	19,615,698	19,615,698	67.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		27年国調	77,441人	277人	30.1.1	77,153人	76,808人	区分	07	2079	地方交付税種地	1-3
		22年国調	79,267人	279.43km <sup>2</sup>	29.1.1	77,638人	77,304人	27年国調	福島県	須賀川市		
		増減率	-2.3%	277人	増減率	-0.6%	-0.6%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)
地方譲与税	9,507,912	23.3	9,027,570	51.0				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	〇
地方譲与税	453,400	1.1	453,400	2.6				普通税	94.9		低開発	×
利子割交付金	13,266	0.0	13,266	0.1				法定普通税	94.9		旧工特	×
配当割交付金	28,325	0.1	28,325	0.2				市町村民税	42.1		低開発	×
株式等譲渡所得割交付金	26,760	0.1	26,760	0.2				個人均等割	1.5		山産振	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				所得割	34.8		過疎	×
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-				法人均等割	2.2		首都	×
地方消費税交付金	1,354,124	3.3	1,354,124	7.6				法人税割	3.6		中	×
ゴルフ場利用税交付金	28,052	0.1	28,052	0.2				固定資産税	44.5		財政健全化等	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	44.2		指数表選定	〇
自動車取得税交付金	106,080	0.3	106,080	0.6				軽自動車税	2.3		財源超過	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	6.0			
地方特例交付金	54,598	0.1	54,598	0.3				鉱産税	-			
地方交付税	9,767,277	23.9	6,541,937	36.9				特別土地保有税	-			
内普通交付税	6,541,937	16.0	6,541,937	36.9				法定外普通税	-			
内特別交付税	854,192	2.1	-	-				目的税	5.1			
内震災復興特別交付税	2,371,148	5.8	-	-				法定目的税	5.1			
(一般財源計)	21,339,794	52.3	17,634,112	99.6				入湯税	0.0			
交通安全対策特別交付金	12,520	0.0	12,520	0.1				事業所税	-			
分担金・負担金	55,790	0.1	-	-				都市計画税	5.1			
使用料	476,384	1.2	32,394	0.2				法定外目的税	-			
手数料	50,959	0.1	-	-				旧法による税	-			
国庫支出金	5,274,477	12.9	-	-				合計	9,507,912	100.0		
国有提供交付金	-	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	2,975,642	7.3	-	-								
財産収入	370,838	0.9	19,688	0.1								
寄附収入	63,851	0.2	-	-								
繰入金	3,182,530	7.8	-	-								
繰越収入	2,142,194	5.2	-	-								
諸地方債	1,013,310	2.5	9,437	0.1								
うち減収補填債(特例分)	3,880,500	9.5	-	-								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	1,103,100	2.7	-	-								
歳入合計	40,838,789	100.0	17,708,151	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
人件費	4,186,722	11.0	3,923,516	3,817,277	20.3				基準財政収入額	8,705,018	8,689,568	
うち職員給与	2,890,670	7.6	2,640,118	-	-				基準財政需要額	14,801,598	14,773,893	
扶助費	6,272,624	16.5	2,218,473	2,026,935	10.8				標準税収入額	11,030,831	11,029,279	
公債費	2,912,245	7.7	2,752,930	2,752,930	14.6				標準財政規模	18,675,936	18,785,453	
内元利償還金	2,681,885	7.1	2,534,563	2,534,563	13.5				財政力指数	0.59	0.58	
利子	230,360	0.6	218,367	218,367	1.2				実質収支比率(%)	7.7	6.1	
一時借入金	-	-	-	-	-				公債費負担比率(%)	11.0	11.6	
(義務的経費計)	13,371,591	35.2	8,894,919	8,597,142	45.7				健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	4,845,989	12.8	3,779,932	3,286,313	17.5				断全実質公債費比率(%)	6.3	7.0	
維持補修費	528,526	1.4	478,209	427,764	2.3				率化将来負担比率(%)	35.3	12.8	
補助費等	4,591,914	12.1	4,178,830	2,237,735	11.9				積立金減債	3,299,734	3,273,557	
うち一部事務組合負担金	2,379,658	6.3	2,379,658	1,136,153	6.0				現在高特定目的	2,568,811	3,138,452	
繰出金	3,647,272	9.6	3,161,932	2,734,314	14.5				地方債現在高	4,090,611	6,417,736	
積立金	309,774	0.8	29,405	-	-				債務負担行為額(支出予定額)	37,476,955	36,278,340	
投資・出資金・貸付金	1,035,449	2.7	202,249	1,200	0.0				取益事業収入	1,278,067	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				土地開発基金現在高	3,070,485	2,520,829	
投資的経費	9,658,942	25.4	1,481,159	17,284,468	91.9%				徴収現計	99.3	97.9	99.2
うち人件費	201,496	0.5	201,496	915,613	(97.6%)				率年・計	99.4	98.4	99.2
普通建設事業費	9,155,575	24.1	1,415,855	667,625					(%)	99.1	97.3	99.2
うち補助	5,950,206	15.7	405,673	1,783,995								
うち単独	3,084,355	8.1	915,613	-	-							
内災害復旧事業費	503,367	1.3	65,304	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-							
歳入合計	37,989,457	100.0	22,206,635	25,055,967								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 554.63 km <sup>2</sup> 89人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1				
			49,377人 52,356人 -5.7%		30.1.1 29.1.1 増減率	48,726人 49,498人 49,343人 -1.6% -1.7%	区分 27年国調 22年国調	07	2087	福島県 喜多方市	地方交付税種地 1-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過× <th colspan="2">平成29年度(千円)</th> <th colspan="2">平成28年度(千円)</th>		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過× <th colspan="2">平成29年度(千円)</th> <th colspan="2">平成28年度(千円)</th>	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	4,829,420	17.4	4,829,420	32.2	普通	4,784,412	99.1	77,925	×	27,788,325	26,794,411				
地方譲与税	267,556	1.0	267,556	1.8	法定普通税	4,784,412	99.1	77,925	○	27,166,283	26,125,179				
利子割交付金	6,743	0.0	6,743	0.0	市町村市民税	1,954,726	40.5	-	○	622,042	669,232				
配当割交付金	14,349	0.1	14,349	0.1	内個人均等割	79,752	1.7	-	○	124,300	237,225				
株式等譲渡所得割交付金	13,509	0.0	13,509	0.1	所得割	1,661,571	34.4	-	○	497,742	432,007				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	111,034	2.3	-	○	65,735	-96,447				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	102,369	2.1	-	○	497,742	432,007				
地方消費税交付金	843,988	3.0	843,988	5.6	固定資産税	2,333,810	48.3	77,925	○	65,735	-96,447				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,314,145	47.9	77,925	○	6,109	192,733				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,874	3.3	-	○	-	-				
自動車取得税交付金	63,672	0.2	63,672	0.4	市町村たばこ税	336,002	7.0	-	○	-	164,699				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産産税	-	-	-	○	-	-				
地方特例交付金	20,532	0.1	20,532	0.1	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-				
地方交付税	10,498,510	37.8	8,915,561	59.4	法定外普通税	-	-	-	○	71,844	-68,413				
内普通交付税	8,915,561	32.1	8,915,561	59.4	目的税	45,008	0.9	-	○	-	-				
特別交付税	1,512,438	5.4	-	-	内入湯税	45,008	0.9	-	○	-	-				
震災復興特別交付税	70,511	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-				
(一般財源計)	16,558,279	59.6	14,975,330	99.7	都市計画税	-	-	-	○	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,393	0.0	6,393	0.0	水利地益税等	-	-	-	○	-	-				
分担金・負担金	174,856	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-				
使用料	297,044	1.1	11,778	0.1	旧法による税	-	-	-	○	-	-				
手数料	71,139	0.3	-	-	合	4,829,420	100.0	77,925	○	-	-				
国庫支出金	2,819,325	10.1	-	-					○	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-					○	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○	-	-				
都道府県支出金	2,036,781	7.3	-	-					○	-	-				
財産収入	62,310	0.2	9,457	0.1					○	-	-				
寄附収入	39,958	0.1	-	-					○	-	-				
繰入金	1,351,715	4.9	-	-					○	-	-				
繰越金	669,232	2.4	-	-					○	-	-				
諸収入	1,006,050	3.6	11,769	0.1					○	-	-				
地方債	2,695,243	9.7	-	-					○	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					○	-	-				
うち臨時財政対策債	754,343	2.7	-	-					○	-	-				
歳入合計	27,788,325	100.0	15,014,727	100.0					○	-	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		経常経費		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,679,043	4,688,958
人件費	4,391,853	16.2	4,223,459	25.9	議会費	272,506	1.0	議会議務費	5,040,024	18.6	1,446,383	2,687,014	基準財政需要額	12,724,718	12,728,258
うち職員給	2,917,029	10.7	2,769,231	-	民生費	7,807,224	28.7	衛生費	2,144,033	7.9	115,296	1,467,014	標準税収入額	5,901,875	5,889,941
扶助費	4,015,277	14.8	1,117,612	6.9	労働費	32,530	0.1	農林水産業費	1,686,266	6.2	83,855	943,064	標準財政規模	15,571,779	15,981,706
公債費	2,320,841	8.5	2,248,239	14.3	農林水産業費	1,686,266	6.2	商工費	1,205,886	4.4	82,848	738,638	財政力指数	0.37	0.37
内元利償還金	2,115,073	7.8	2,048,532	13.0	土木費	3,132,781	11.5	土木費	3,132,781	11.5	852,804	2,141,491	実質収支比率(%)	3.2	2.7
利子	205,714	0.8	199,653	1.3	消費防費	920,342	3.4	消費防費	920,342	3.4	25,018	863,563	公債費負担比率(%)	12.3	11.8
一時借入金	54	0.0	54	0.0	教育費	2,580,511	9.5	教育費	2,580,511	9.5	473,075	2,049,206	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	10,727,971	39.5	7,589,310	47.0	災害復旧費	23,339	0.1	災害復旧費	23,339	0.1	-	19,531	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	3,917,413	14.4	3,188,187	16.7	公債費	2,320,841	8.5	公債費	2,320,841	8.5	-	2,248,239	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	1,138,804	4.2	821,448	2.2	諸支出金	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	3,498,958	12.9	2,278,313	12.5	前年度繰上充用金	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	1,890,608	7.0	1,457,026	8.7	歳出合計	27,166,283	100.0	歳出合計	27,166,283	100.0	3,325,105	17,645,972	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰入金	3,134,403	11.5	2,718,825	15.3									健全実質赤字比率(%)	-	-
積立金	931,636	3.4	312,435	-									健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金	468,654	1.7	86,354	-									健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-									健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費	3,348,444	12.3	651,100	4.2									健全実質赤字比率(%)	-	-
うち人件費	20,249	0.1	20,249	0.1									健全実質赤字比率(%)	-	-
内普通建設事業費	3,325,105	12.2	631,569	4.2									健全実質赤字比率(%)	-	-
うち補助	1,633,479	6.0	166,551	1.0									健全実質赤字比率(%)	-	-
うち単独	1,641,701	6.0	435,613	2.5									健全実質赤字比率(%)	-	-
内災害復旧事業費	23,339	0.1	19,531	0.1									健全実質赤字比率(%)	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-									健全実質赤字比率(%)	-	-
歳出合計	27,166,283	100.0	17,645,972	64.9									健全実質赤字比率(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 344.42 km <sup>2</sup> 169人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0			
			58,162人 59,871人 -2.9%		30.1.1 29.1.1 増減率	55,558人 55,234人 56,273人 55,965人 -1.3%	区分 27年国調 22年国調	07	2109	福島県 二本松市	地方交付税種地 1-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	6,248,227	14.6	6,248,227	38.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 低開炭○ 山産振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 42,828,498	46,941,874			
地方譲与税	440,693	1.0	440,693	2.7	普通	6,217,802	99.5	116,496	×	歳入歳出総額	41,341,189	44,799,562		
利子割交付金	9,162	0.0	9,162	0.1	法定普通	6,217,802	99.5	116,496	○	歳入歳出差引	1,487,309	2,142,312		
配当割交付金	19,575	0.0	19,575	0.1	市町村民	2,707,696	43.3	-	○	翌年度に繰越すべき財源	458,176	584,327		
株式等譲渡所得割交付金	18,505	0.0	18,505	0.1	内個人均等割	98,766	1.6	-	○	実質収支	1,029,133	1,557,985		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,252,238	36.0	-	○	単年度収支	-528,852	-208,802		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割	135,215	2.2	-	○	繰上償還	391,342	400,823		
地方消費税交付金	1,011,648	2.4	1,011,648	6.2	法人税割	221,477	3.5	-	○	積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	7,246	0.0	7,246	0.0	固定資産	2,946,805	47.2	116,496	○	実質単年度収支	500,000	300,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,943,842	47.1	116,496	○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	104,838	0.2	104,838	0.6	軽自動車	197,932	3.2	-	○	一般職員	423	1,341,333	3,171	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	365,369	5.8	-	○	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	19,969	0.0	19,969	0.1	鉱産	-	-	-	○	うち技能労務職員	12	40,908	3,409	
地方交付税	9,418,578	22.0	8,406,205	51.4	特別土地保有	-	-	-	○	教育時職員	37	115,026	3,109	
内普通交付税	8,406,205	19.6	8,406,205	51.4	法定外普通	-	-	-	○	ラスパイレス指数	460	1,456,359	3,166	
内特別交付税	786,665	1.8	-	-	目的	30,425	0.5	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
内震災復興特別交付税	225,708	0.5	-	-	内入湯	30,425	0.5	-	○	議員公務災害	1	17.12.01	9,700	
(一般財源計)	17,298,441	40.4	16,286,068	99.6	事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	17.12.01	7,750	
交通安全対策特別交付金	8,097	0.0	8,097	0.0	都市計画	-	-	-	○	退職手当	1	17.12.01	7,300	
分担金・負担金	203,980	0.5	-	-	水利地益	-	-	-	○	事務機共同	1	17.12.01	4,450	
使用料	315,852	0.7	18,129	0.1	法定外目的	-	-	-	○	小務事務	1	17.12.01	3,950	
手数料	37,830	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	○	中学校	24	17.12.01	3,750	
国庫支出金	3,218,377	7.5	-	-	合	6,248,227	100.0	116,496	○	その他	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-					○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					○					
都道府県支出金	14,913,252	34.8	-	-					○					
財産収入	68,467	0.2	38,736	0.2					○					
寄附金	46,565	0.1	-	-					○					
繰入金	813,848	1.9	-	-					○					
繰越収入	2,142,312	5.0	-	-					○					
諸地方債	993,097	2.3	96	0.0					○					
うち減収補填債(特例分)	2,768,380	6.5	-	-					○					
うち臨時財政対策債	858,280	2.0	-	-					○					
歳入合計	42,828,498	100.0	16,351,126	100.0					○					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,138,634		
人件費	4,074,030	9.9	3,836,371	3,744,187	21.8	議会費	255,751	0.6	-	255,749	基準財政需要額	13,805,181		
うち職員給料	2,626,235	6.4	2,404,403	-	-	総務費	4,190,580	10.1	300,259	3,461,547	標準税収入額	7,619,871		
扶助費	3,291,834	8.0	1,188,194	1,167,125	6.8	民生費	19,417,826	47.0	2,945,325	4,387,098	標準財政規模	17,232,911		
公債費	2,976,062	7.2	2,891,638	2,891,638	16.8	衛生費	2,289,395	5.5	126,221	1,987,060	財政力指数	0.44		
内元利償還金	2,775,686	6.7	2,698,303	2,698,303	15.7	労働費	15,697	0.0	-	9,648	実質収支比率(%)	6.1		
元子	199,746	0.5	192,705	192,705	1.1	農林水産業費	1,471,405	3.6	430,408	796,538	公債費負担比率(%)	14.0		
一時借入金	630	0.0	630	630	0.0	農林水産業費	1,471,405	3.6	430,408	796,538	健全実質赤字比率(%)	-		
利息	630	0.0	630	630	0.0	商工費	1,358,493	3.3	121,202	456,155	断全実質公債費比率(%)	10.9		
(義務的経費計)	10,341,926	25.0	7,916,203	7,802,950	45.3	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	率化将来負担比率(%)	56.9		
物件費	13,148,114	31.8	3,156,172	2,718,392	15.8	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	積立金減債	3,846,887		
維持補修費	487,340	1.2	399,773	390,549	2.3	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	現在高特定目的	2,226,219		
補助費等	4,652,685	11.3	3,382,561	2,956,925	17.2	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	地方債現在高	32,611,542		
うち一部事務組合負担金	2,060,096	5.0	1,997,904	1,997,904	11.6	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	債務負担行為額(支出予定額)	-		
繰出金	2,633,076	6.4	2,270,547	1,992,765	11.6	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	取益事業収入	-		
積立金	1,092,234	2.6	930,000	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	土地開発基金現在高	1,303,273		
投資・出資金・貸付金	779,188	1.9	38,867	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	徴収現・計	98.1		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	率年・計	98.5		
投資的経費	8,206,626	19.9	1,033,597	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	(%)	98.6		
うち人件費	106,690	0.3	106,690	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820	純固定資産税	97.5		
内普通建設事業費	6,505,327	15.7	927,189	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820		83.8		
うち補助	4,041,820	9.8	87,820	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820				
うち単独	2,401,295	5.8	777,157	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820				
内災害復旧事業費	1,701,299	4.1	106,408	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820				
歳入合計	41,341,189	100.0	19,127,720	20,615,029	92.2%	土木費	3,230,200	7.8	1,675,326	1,572,820				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 人口増減率	38,503人 40,422人 -4.7%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	37,689人 37,391人	38,280人 38,003人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0	
		面積 人口密度	458.33km <sup>2</sup> 84人	区分 27年国調 22年国調	29.1.1 増減率	29.1.1 増減率	27年国調 22年国調	07 福島県	2117 田村市	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 山産炭 山産振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
地方譲与税	3,631,004	12.7	3,630,861	28.2	普通	3,630,861	100.0	-	○	407	1,231,989	3,027
地方譲与税	246,656	0.9	246,656	1.9	法定普通	3,630,861	100.0	-	×	-	-	-
利子割交付金	5,427	0.0	5,427	0.0	市町村民	1,650,464	45.5	-	×	うち消防職員	-	-
配当割交付金	11,653	0.0	11,653	0.1	内個人均等割	62,159	1.7	-	×	うち技能労務職員	11	29,227
株式等譲渡所得割交付金	11,069	0.0	11,069	0.1	所	1,319,153	36.3	-	×	教育時職員	16	49,812
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	85,859	2.4	-	×	臨時職員	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	183,293	5.0	-	×	合計	423	1,281,801
地方消費税交付金	655,070	2.3	655,070	5.1	固定資産	1,564,962	43.1	-	×	ラスパイレス指数	-	96.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,550,743	42.7	-	×	一部事務組合加入の状況	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	141,230	3.9	-	×	特別職等	数	適用開始年月日
自動車取得税交付金	58,842	0.2	58,842	0.5	市町村たばこ	273,348	7.5	-	×	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	857	0.0	-	×	1	20.04.01	10,100
地方特例交付金	13,050	0.0	13,050	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	2	20.04.01	8,000
地方交付税	9,691,454	33.9	8,256,575	64.0	法定外普通	-	-	-	×	1	17.03.01	7,360
内普通交付税	8,256,575	28.9	8,256,575	64.0	目的	143	0.0	-	×	1	17.03.01	4,630
特別交付税	630,572	2.2	-	-	内入湯	143	0.0	-	×	1	17.03.01	4,060
震災復興特別交付税	804,307	2.8	-	-	事業所	-	-	-	×	18	17.03.01	3,850
(一般財源計)	14,324,225	50.2	12,889,203	100.0	都市計画	-	-	-	×			
交通安全対策特別交付金	3,385	0.0	3,385	0.0	水利地益	-	-	-	×			
分担金・負担金	12,101	0.0	-	-	法定外目的	-	-	-	×			
使用料	258,487	0.9	-	-	旧法による	-	-	-	×			
手数料	214,530	0.8	-	-	合	3,631,004	100.0	-	×			
国庫支出金	5,443,779	19.1	-	-								
国有提供交付金	1,332	0.0	1,332	0.0								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	2,062,944	7.2	-	-								
財産収入	210,941	0.7	-	-								
寄附金	28,683	0.1	-	-								
繰入金	3,076,804	10.8	-	-								
繰越金	914,279	3.2	-	-								
諸収入	758,880	2.7	248	0.0								
地方債	1,244,800	4.4	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								
うち臨時財政対策債	571,600	2.0	-	-								
歳入合計	28,555,170	100.0	12,894,168	100.0								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,839,095
人件費	3,479,141	13.2	3,271,796	3,074,703	22.8	議会費	216,092	0.8	-	216,092	基準財政需要額	11,419,232
うち職員給料	2,237,912	8.5	2,064,715	-	-	総務費	3,288,407	12.5	201,484	2,040,362	標準税収入額	4,860,731
扶助費	2,438,362	9.2	738,820	734,881	5.5	民生費	5,710,596	21.6	74,192	2,968,607	標準財政規模	13,688,932
公債費	2,983,724	11.3	2,899,298	2,899,298	21.5	衛生費	1,715,402	6.5	39,246	1,395,046	財政力指数	0.33
内元利償還金	2,796,015	10.6	2,714,511	2,714,511	20.2	労働費	21,498	0.1	-	958	実質収支比率(%)	12.2
一時借入金	187,412	0.7	184,490	184,490	1.4	農林水産業費	5,138,028	19.5	1,242,498	633,541	公債費負担比率(%)	17.1
利息	297	0.0	297	297	0.0	商工費	1,310,608	5.0	831,803	384,092	健全実質赤字比率(%)	-
(義務的経費計)	8,901,227	33.7	6,909,914	6,708,882	49.8	土木費	2,331,521	8.8	1,450,014	1,730,989	断全実質公債費比率(%)	7.5
物件費	3,438,831	13.0	2,089,030	1,914,972	14.2	消費費	1,023,586	3.9	67,463	969,918	率化将来負担比率(%)	30.5
維持補修費	157,977	0.6	140,456	140,057	1.0	教育費	2,608,132	9.9	1,075,203	1,536,924	積立金減債	4,803,651
補助費等	2,906,176	11.0	2,504,313	2,280,450	16.9	災害復旧費	48,120	0.2	-	40,433	現在高特定目的	1,159,570
うち一部事務組合負担金	1,370,083	5.2	1,370,083	1,370,083	10.2	公債費	2,983,724	11.3	-	2,899,298	地方債現在高	23,952,449
繰出金	1,523,545	5.8	1,238,455	1,238,455	9.2	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	-
積立金	4,404,367	16.7	66,291	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-
投資・出資金・貸付金	33,568	0.1	8,788	-	-	歳出合計	26,395,714	100.0	4,981,903	14,816,260	保証・補償	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	6,743,570
投資的経費	5,030,023	19.1	1,859,013	1,859,013	14.5	繰合計	1,647,637	6.2	195,067	1,452,570	取益事業収入	-
うち人件費	120,857	0.5	117,980	117,980	0.9	当下水道	443,241	1.7	58,648	384,593	土地開発基金現在高	802,613
普通建設事業費	4,981,903	18.9	1,818,580	1,818,580	14.1	事上水道	109,681	0.4	5,366	104,315	徴収率	98.3
うち補助	1,551,774	5.9	316,994	316,994	2.4	業病	14,411	0.1	9,209	5,202	計	92.6
うち単独	3,423,049	13.0	1,494,506	1,494,506	11.7	等工業用水道	-	-	-	-	市町村民税	98.0
災害復旧事業費	48,120	0.2	40,433	40,433	0.3	国民健康保険	310,170	1.2	147	162,737	純固定資産税	98.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	770,134	2.9	308	462,326		90.4
歳入合計	26,395,714	100.0	14,816,260	14,816,260	56.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 398.58 km <sup>2</sup> 145人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
					30. 1. 1 29. 1. 1 増減率	61,452人 62,608人 -2.4%	61,050人 62,608人 -2.5%	07	2125	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)							1,232 4.3 11,976 42.1 15,264 53.6	2,679 8.2 10,900 33.4 19,034 58.4	福島県 南相馬市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)			
地方譲与税	8,875,443	12.0	8,875,301	56.2	区分			収入済額		構成比			
地方譲与税	389,279	0.5	389,279	2.5	普通			8,875,301		100.0			
利子割交付金	14,337	0.0	14,337	0.1	法定普通税			8,875,301		100.0			
配当割交付金	30,915	0.0	30,915	0.2	市町村民税			4,263,616		48.0			
株式等譲渡所得割交付金	29,486	0.0	29,486	0.2	内個人均等割			105,787		1.2			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割			3,335,287		37.6			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人均等割			206,874		2.3			
地方消費税交付金	1,118,366	1.5	1,118,366	7.1	法人税割			615,668		6.9			
ゴルフ場利用税交付金	6,079	0.0	6,079	0.0	固定資産税			3,828,276		43.1			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			3,791,954		42.7			
自動車取得税交付金	92,431	0.1	92,431	0.6	軽自動車税			194,382		2.2			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税			589,027		6.6			
地方特例交付金	20,020	0.0	20,020	0.1	鉱産産税			-		-			
地方交付税	13,756,942	18.6	5,012,098	31.7	特別土地保有税			-		-			
内普通交付税	5,012,098	6.8	5,012,098	31.7	法定外普通税			-		-			
内特別交付税	923,514	1.3	-	-	目的税			142		0.0			
内震災復興特別交付税	7,821,330	10.6	-	-	法定外目的税			142		0.0			
(一般財源計)	24,333,298	33.0	15,588,312	98.6	内入湯税			-		-			
交通安全対策特別交付金	10,403	0.0	10,403	0.1	事業所税			-		-			
分担金・負担金	34,057	0.0	-	-	都市計画税			142		0.0			
使用料	355,287	0.5	67,693	0.4	水利地益税等			-		-			
手数料	113,070	0.2	-	-	法定外目的税			-		-			
国庫支出金	8,987,663	12.2	-	-	旧法による税			-		-			
国有提供交付金	-	-	-	-	合計			8,875,443		100.0			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	19,824,014	26.9	-	-									
財産収入	178,013	0.2	108,461	0.7									
寄附金	601,453	0.8	-	-									
繰入金	10,416,163	14.1	-	-									
繰越金	4,237,177	5.7	-	-									
諸収入	2,803,728	3.8	31,519	0.2									
地方債	1,877,229	2.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	849,429	1.2	-	-									
歳入合計	73,771,555	100.0	15,806,388	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,488,586	9,545,372
人件費	4,643,148	6.9	4,467,582	3,902,968	23.4	区	238,026	0.4	普通建設事業費	238,026	基準財政需要額	13,933,232	14,223,235
うち職員給与	3,191,307	4.7	3,067,240	-	-	議会費	12,333,551	18.3	普通建設事業費	6,226,766	標準税収入額等	12,241,422	12,354,566
扶助費	4,176,688	6.2	1,593,458	1,567,279	9.4	総務費	23,434,269	34.7	普通建設事業費	4,292,061	標準財政規模	18,102,949	18,654,634
公債費	3,023,165	4.5	2,958,829	2,958,829	17.8	民生費	3,378,992	5.0	普通建設事業費	2,286,325	財政力指数	0.66	0.64
内元利償還金	2,753,648	4.1	2,701,067	2,701,067	16.2	衛生費	57,627	0.1	普通建設事業費	17,310	実質収支比率(%)	17.4	8.1
内一時借入金	269,517	0.4	257,762	257,762	1.5	労働費	7,235,083	10.7	普通建設事業費	2,141,285	公債費負担比率(%)	9.6	9.3
(義務的経費計)	11,843,001	17.5	9,019,869	8,429,076	50.6	農林水産業費	5,019,279	7.4	普通建設事業費	1,428,303	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	23,903,852	35.4	4,155,177	2,805,523	16.8	商工費	5,262,160	7.8	普通建設事業費	2,479,608	断全実質公債費比率(%)	9.1	10.1
維持補修費	537,810	0.8	433,317	384,624	2.3	土木費	1,773,826	2.6	普通建設事業費	1,099,994	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費等	5,745,512	8.5	3,371,665	1,998,321	12.0	消費防費	4,446,517	6.6	普通建設事業費	2,770,097	積立金減債	4,123,063	4,639,811
うち一部事務組合負担金	880,972	1.3	880,972	802,915	4.8	教育費	1,349,362	2.0	普通建設事業費	224,369	現在高特定目的	3,509,857	3,108,917
繰出金	5,530,372	8.2	2,779,420	2,008,739	12.1	災害復旧費	3,023,165	4.5	普通建設事業費	-	地方債現在高	30,007,949	30,884,368
積立金	6,258,920	9.3	2,364,597	-	-	公債費	-	-	普通建設事業費	-	物件等購入	35,384	69,135
投資・出資金・貸付金	1,017,112	1.5	381,562	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,378,437	2,745,059
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	-	取益事業収入	-	-
投資的経費	12,715,278	18.8	3,657,366	経常経費充当一般財源等計	15,626,283千円	繰合地造成	6,981,387	10.3	普通建設事業費	433,371	土地開発基金現在高	400,000	400,000
うち人件費	202,463	0.3	202,463	経常収支比率	93.8% (98.9%)	営宅水道	2,977,270	4.3	普通建設事業費	375,089	徴収率	99.1	95.4
内普通建設事業費	11,365,916	16.8	3,432,997	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事業病院	895,562	1.3	普通建設事業費	10,285	計	98.5	94.5
うち補助	6,774,325	10.0	1,462,385	歳入一般財源等	30,697,389千円	等上水道	604,572	0.9	普通建設事業費	25	市町村民税	98.5	94.5
うち単独	3,861,908	5.7	1,410,929	出のその	1,740,095	業病院	175,707	0.2	普通建設事業費	280	純固定資産税	99.5	96.2
内災害復旧事業費	1,349,362	2.0	224,369	出のその	1,740,095	等上水道	588,181	0.8	普通建設事業費	385	純固定資産税	99.6	95.3
失業対策事業費	-	-	-	出のその	1,740,095	業病院	-	-	普通建設事業費	-	純固定資産税	99.6	95.3
歳入合計	73,771,555	100.0	15,806,388	出のその	1,740,095	業病院	-	-	普通建設事業費	-	純固定資産税	99.6	95.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	27年国調	22年国調	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-0					
												30.1.1	61,485人	61,122人			07	2133	地方交付税種地	1-2			
												29.1.1	62,299人	61,897人			福島県	伊達市					
												増減率	-1.3%	-1.3%									
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	5,608,173	16.6	5,608,173	33.7	収入済額														歳入総額	33,731,909	34,731,756		
地方譲与税	339,401	1.0	339,401	2.0	構成比														歳入歳出総引	31,795,182	33,002,941		
利子割交付金	9,717	0.0	9,717	0.1	超過課税分														歳入歳出差引	1,936,727	1,728,815		
配当割交付金	20,727	0.1	20,727	0.1	旧新産×														翌年度に繰越すべき財源	12,152	37,124		
株式等譲渡所得割交付金	19,562	0.1	19,562	0.1	旧工特×														実質収支	1,924,575	1,691,691		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低開発×														単年度収支	232,884	-27,107		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山産炭×														繰上償還金	1,783	20,173		
地方消費税交付金	1,043,349	3.1	1,043,349	6.3	過疎○														積立金取崩し額	378,119	183,614		
ゴルフ場利用税交付金	21,653	0.1	21,653	0.1	首都×														実質単年度収支	379,658	176,680		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿×														区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	80,880	0.2	80,880	0.5	中○														一般職員	459	1,397,655	3,045	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等×														うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	27,503	0.1	27,503	0.2	指数表選定○														うち技能労務員	15	51,450	3,430	
地方交付税	10,517,841	31.2	9,460,240	56.8	財源超過×														教育時職員	22	77,400	3,518	
内普通交付税	9,460,240	28.0	9,460,240	56.8	一部事務組合加入の状況														臨時職員	-	-	-	
内特別交付税	765,447	2.3	-	-	特別職等定数														ラスパイレス指数	481	1,475,055	3,067	
内震災復興特別交付税	292,154	0.9	-	-	適用開始年月日														一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	-	
(一般財源計)	17,688,806	52.4	16,631,205	99.9	区内														適用開始年月日	22.04.01	9,810		
交通安全対策特別交付金	6,200	0.0	6,200	0.0	区内														適用開始年月日	22.04.01	7,770		
分担金・負担金	72,925	0.2	-	-	区内														適用開始年月日	22.04.01	7,290		
使用料	290,250	0.9	8,460	0.1	区内														適用開始年月日	18.05.01	4,630		
手数料	39,024	0.1	9	0.0	区内														適用開始年月日	18.05.01	4,060		
国庫支出金	3,270,106	9.7	-	-	区内														適用開始年月日	18.05.01	3,850		
国有提供交付金	-	-	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
都道府県支出金	3,798,728	11.3	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
財産収入	70,470	0.2	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
寄附収入	33,234	0.1	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
繰入金	1,934,663	5.7	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
繰越収入	1,728,815	5.1	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
諸地方債	802,788	2.4	961	0.0	区内														適用開始年月日	-	-		
うち減収補填債(特例分)	3,995,900	11.8	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
うち臨時財政対策債	809,200	2.4	-	-	区内														適用開始年月日	-	-		
歳入合計	33,731,909	100.0	16,646,835	100.0	区内														適用開始年月日	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
人件費	4,149,129	13.0	4,030,113	3,961,629	22.7	区														基準財政収入額	5,699,374	5,669,474	
うち職員給料	2,628,797	8.3	2,529,090	-	-	区														基準財政需要額	14,246,198	14,281,692	
扶助費	4,450,860	14.0	1,395,170	1,392,597	8.0	区														標準税収入額	7,141,041	7,082,394	
公債費	3,656,233	11.5	3,578,341	3,200,222	18.3	区														標準財政規模	17,410,523	17,801,380	
内元利償還金	3,337,213	10.5	3,259,321	2,881,202	16.5	区														財政力指数	0.40	0.40	
一時借入金利息	319,020	1.0	319,020	319,020	1.8	区														実質収支比率(%)	11.1	9.5	
(義務的経費計)	12,256,222	38.5	9,003,624	8,554,448	49.0	区														公債費負担比率(%)	16.9	16.9	
物件費	6,117,739	19.2	3,897,401	3,320,225	19.0	区														健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	180,574	0.6	159,847	159,672	0.9	区														断全実質公債費比率(%)	7.4	6.5	
補助費等	2,840,468	8.9	2,536,924	1,894,734	10.9	区														率化将来負担比率(%)	38.7	32.9	
うち一部事務組合負担金	1,452,863	4.6	1,452,863	1,433,515	8.2	区														積立金減債	4,152,535	4,383,880	
繰出金	2,772,163	8.7	2,335,638	2,280,986	13.1	区														現在高特定目的	1,162,603	1,540,042	
積立金	846,620	2.7	700,202	-	-	区														地方債現在高	9,075,388	9,503,071	
投資・出資金・貸付金	281,577	0.9	115,977	51,084	0.3	区														債務負担行為額(支出予定額)	37,317,297	36,658,610	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区														債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費	6,499,819	20.4	534,098	16,261,149千円	93.2%(97.7%)	区														物件等購入保証・補償その他	2,840,653	2,669,879	
うち人件費	142,563	0.4	142,563	16,261,149千円	93.2%(97.7%)	区														取益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	5,575,992	17.5	533,898	93.2%(97.7%)	93.2%(97.7%)	区														土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	2,391,259	7.5	74,875	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	93.2%(97.7%)	区														徴収率・計	98.7	93.1	
うち単独	3,090,663	9.7	372,153	歳入一般財源等	93.2%(97.7%)	区														市町村民税	98.7	95.4	
内災害復旧事業費	923,827	2.9	200	歳入一般財源等	93.2%(97.7%)	区														純固定資産税	98.6	89.5	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	93.2%(97.7%)	区																	
歳入合計	31,795,182	100.0	19,283,711	21,220,438千円	93.2%(97.7%)	区																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 人口増減率	27年国調 面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
				30,924人 31,489人 -1.8%	29.1.1 29.1.1	88.02km <sup>2</sup> 351人	30.1.1 29.1.1	30,628人 30,731人 -0.3%	30,435人 30,576人 -0.5%	区分 27年国調 22年国調	07	2141	福島県 本宮市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	4,164,263	16.9	4,164,263	53.8											
地方譲与税	179,670	0.7	179,670	2.3											
利子割交付金	5,021	0.0	5,021	0.1											
配当割交付金	10,744	0.0	10,744	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	10,172	0.0	10,172	0.1											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	585,697	2.4	585,697	7.6											
ゴルフ場利用税交付金	1,348	0.0	1,348	0.0											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	42,872	0.2	42,872	0.6											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	20,163	0.1	20,163	0.3											
地方交付税	3,181,887	12.9	2,611,108	33.8											
内普通交付税	2,611,108	10.6	2,611,108	33.8											
特別交付税	350,878	1.4	-	-											
震災復興特別交付税	219,901	0.9	-	-											
(一般財源計)	8,201,837	33.2	7,631,058	98.6											
交通安全対策特別交付金	4,596	0.0	4,596	0.1											
分担金・負担金	10,846	0.0	-	-											
使用料	285,863	1.2	18,772	0.2											
手数料	19,081	0.1	-	-											
国庫支出金	1,485,684	6.0	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	11,717,954	47.5	-	-											
財産収入	30,201	0.1	216	0.0											
寄附収入	16,265	0.1	-	-											
繰入金	1,330,531	5.4	-	-											
繰越収入	413,589	1.7	-	-											
諸地方債	226,795	0.9	81,025	1.0											
うち減収補填債(特例分)	932,900	3.8	-	-											
うち臨時財政対策債	497,400	2.0	-	-											
歳入合計	24,676,142	100.0	7,735,667	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等					
人件費	2,123,306	8.9	1,957,052	1,932,105	23.5	区	176,519	0.7	4,180	176,519	基準財政収入額	3,976,803	3,856,666		
うち職員給与	1,392,012	5.8	1,239,265	-	-	議会費	1,847,472	7.7	46,758	1,660,528	基準財政需要額等	6,347,163	6,187,124		
扶助費	1,557,284	6.5	441,274	398,984	4.8	総務費	14,997,447	62.9	560,859	2,108,345	標準税収入額	5,070,946	4,904,476		
公債費	1,388,236	5.8	1,378,380	1,003,380	12.2	民生費	893,875	3.7	17,716	853,913	標準財政規模	8,179,525	8,041,002		
内元利償還金	1,290,312	5.4	1,282,431	907,431	11.0	衛生費	38,861	0.2	38,292	38,292	財政力指数	0.63	0.63		
元利償還金	97,793	0.4	95,818	95,818	1.2	労働費	488,680	2.0	66,615	300,331	実質収支比率(%)	8.7	9.0		
一時借入金	131	0.0	131	131	0.0	農林水産業費	732,478	3.1	-	731,300	公債費負担比率(%)	13.1	11.9		
(義務的経費計)	5,068,826	21.2	3,776,706	3,334,469	40.5	商工費	1,334,580	5.6	578,589	843,316	健全率	-	-		
物件費	12,914,114	54.1	1,550,393	1,348,038	16.4	土木費	507,385	2.1	9,760	497,004	健全率	8.3	9.4		
維持補修費	91,250	0.4	89,894	89,151	1.1	消費費	1,453,703	6.1	194,628	1,150,396	比率	77.4	93.3		
補助費等	1,561,328	6.5	1,442,705	1,247,080	15.1	教育費	1,388,236	5.8	-	1,378,380	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	916,665	3.8	893,134	855,571	10.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金減債	1,488,576	1,403,951		
繰出金	1,971,245	8.3	1,799,204	1,050,356	12.8	公債費	-	-	-	-	現在高	101,946	151,823		
積立金	669,558	2.8	653,659	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,837,144	1,965,594		
投資・出資金・貸付金	81,000	0.3	81,000	81,000	1.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	14,999,287	15,356,699		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,859,236	100.0	1,501,915	9,738,324	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	1,501,915	6.3	344,763	経常経費充当一般財源等計	-	繰合計	2,015,502	8.5	305,187	305,187	物件等購入保証・補償その他	90,558	125,225		
うち人件費	16,129	0.1	16,129	7,150,094千円	-	営宅地造成	571,825	2.4	170,103	170,103	取益事業収入	-	-		
内普通建設事業費	1,501,915	6.3	344,763	86.8%(92.4%)	-	下水道	355,565	1.5	3,658	3,658	土地開発基金現在高	92,359	92,294		
うち補助	986,827	4.1	55,019	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道	44,257	0.2	6,171	6,171	徴収率	99.0	91.0		
うち単独	490,072	2.1	272,728	歳入一般財源等	-	等工業用水道	309,339	1.3	97	97	計	98.9	96.1		
内災害復旧事業費	-	-	-	出のその他	-	国民健康保険	734,516	3.1	304	304	市町村民税	98.9	95.9		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	93.7		
歳入合計	23,859,236	100.0	9,738,324	10,555,230千円	-	状況	-	-	-	-	(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 人口密度	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-1						
				30.1.1	12,271人 12,853人 -4.5%	42.97km <sup>2</sup> 286人	30.1.1	12,089人 12,046人 -1.0%	29.1.1 12,217人 12,178人 -1.1%	区分	27年国調	22年国調	07	3016	福島県	桑折町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次		809	944								
								第2次		13.3	15.0								
								第3次		1,757	1,865								
										28.9	29.5								
										3,506	3,505								
										57.7	55.5								
市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
区分				収入済額				構成比				超過課税分				旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			
普通				1,295,822				100.0											
法定普通税				1,295,822				100.0											
市町村民税				550,861				42.5											
内				個人均等割				17,823				1.4							
所得割				455,164				35.1											
法人均等割				27,088				2.1											
法人税割				50,786				3.9											
固定資産税				636,804				49.1											
うち純固定資産税				636,285				49.1											
軽自動車税				40,234				3.1											
市町村たばこ税				67,923				5.2											
鉱産税				-				-											
特別土地保有税				-				-											
法定外普通税				-				-											
目的税				-				-											
内				入湯税				-				-				議員公務災害○			
事業所税				-				-				-				し尿処理○			
都市計画税				-				-				-				ごみ処理○			
水利地益税等				-				-				-				火葬場×			
法定外目的税				-				-				-				常備消防×			
旧法による税				-				-				-				小学校×			
合				1,295,822				100.0				-				中学校×			
												-				その他○			
区				歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区				決算額				構成比				(A)のうち							
人				1,017,715				18.9				74,598				1,292,204		1,318,921	
うち職員				640,665				11.9				-				2,884,875		2,931,966	
扶助費				596,996				11.1				841,978				1,630,719		1,659,883	
公債				434,822				8.1				1,341,509				3,409,906		3,464,759	
内				元利償還金				395,417				366,958				0.45		0.45	
元利償還金				395,417				7.3				366,958				6.3		8.9	
一時借入金				39,405				0.7				-				10.3		9.7	
一時借入金				39,405				0.7				-				10.3		9.7	
内				義務的経費計				2,049,533				2,049,533				44.0		44.0	
義務的経費計				2,049,533				38.0				2,049,533				44.0		44.0	
物件費				961,147				17.8				142,085				153,426		-	
物件費				961,147				17.8				142,085				153,426		-	
維持補修費				111,217				2.1				107,046				66,538		-	
維持補修費				111,217				2.1				107,046				66,538		-	
補助費等				534,508				9.9				479,167				382,531		11.6	
補助費等				534,508				9.9				479,167				382,531		11.6	
うち一部事務組合負担金				281,481				5.2				280,713				245,070		7.4	
うち一部事務組合負担金				281,481				5.2				280,713				245,070		7.4	
繰出金				699,182				13.0				894,275				611,860		944,039	
繰出金				699,182				13.0				894,275				611,860		944,039	
積立金				100,937				1.9				195,666				30,409		133,684	
積立金				100,937				1.9				195,666				30,409		133,684	
投資・出資金・貸付金				94,457				1.8				434,822				413,350		1,860,029	
投資・出資金・貸付金				94,457				1.8				434,822				413,350		1,860,029	
前年度繰上充用金				-				-				59,660				11,675		4,423,645	
前年度繰上充用金				-				-				59,660				11,675		4,423,645	
投資的経費				845,389				15.7				-				-		-	
投資的経費				845,389				15.7				-				-		-	
うち人件費				59,619				1.1				-				-		-	
うち人件費				59,619				1.1				-				-		-	
内				普通建設事業費				649,723				775,519				78,319		78,319	
普通建設事業費				649,723				12.0				775,519				78,319		78,319	
うち補助				260,852				4.8				157,201				1,806		1,806	
うち補助				260,852				4.8				157,201				1,806		1,806	
うち単独				363,413				6.7				72,707				2,963		2,963	
うち単独				363,413				6.7				72,707				2,963		2,963	
災害復旧事業費				195,666				3.6				3,630				93		93	
災害復旧事業費				195,666				3.6				3,630				93		93	
失業対策事業費				-				-				-				124		124	
失業対策事業費				-				-				-				124		124	
歳入合計				5,396,370				100.0				4,018,976				333		333	
歳入合計				5,396,370				100.0				4,018,976				333		333	
												国民健康保険				99.3		96.8	
																99.1		97.2	
																99.5		96.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況

平成29年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	III-1
		27年国調	22年国調		30. 1. 1	14,452 人	13,733 人	27年国調	22年国調	07	3083		
		増 減 率	積		29. 1. 1	15,569 人	14,016 人	増 減 率		福島県	川俣町	地方交付税種地	
			密度	113 人	増 減 率	-7.2 %	-2.8 %						2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地 方 譲 与 税	1,203,463	10.1	1,203,463		32.1		区 分			収入済額		構成比	
地 方 割 付 金	79,233	0.7	79,233		2.1		普通 通 税			11,922,510		12,896,769	
配 当 割 付 金	1,748	0.0	1,748		0.0		法 定 普 通 税			11,246,253		12,260,229	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	3,738	0.0	3,738		0.1		市 町 村 民 税			676,257		636,540	
分 離 課 税 所 得 割 付 金	3,537	0.0	3,537		0.1		内 個 人 均 等 割			393,907		195,679	
道 府 県 民 税 所 得 割 付 金	-	-	-		-		内 所 得 等 割			282,350		440,861	
地 方 消 費 税 交 付 金	254,979	2.1	254,979		6.8		法 人 均 等 割			158,511		264,154	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-		-		固 定 資 産 税			430,324		160	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-		-		うち純固定資産税			-		445,629	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,774	0.2	18,774		0.5		軽自動車税			271,813		-181,315	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-		-		市 町 村 た ば こ 税			-		-	
地 方 特 例 交 付 金	3,005	0.0	3,005		0.1		釧 産 産 税			-		-	
地 方 交 付 税	4,134,004	34.7	2,168,118		57.9		特 別 土 地 保 有 税			-		-	
内 普 通 交 付 税	2,168,118	18.2	2,168,118		57.9		法 定 外 普 通 税			-		-	
特 別 交 付 税	213,592	1.8	-		-		目 的 的 税			-		-	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,752,294	14.7	-		-		内 入 湯 税			-		-	
( 一 般 財 源 計 )	5,702,481	47.8	3,736,595		99.8		事 業 所 税			-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,721	0.0	1,721		0.0		都 市 計 画 税			-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金	28,969	0.2	-		-		水 利 地 益 税 等			-		-	
使 用 料	110,903	0.9	2,896		0.1		法 定 外 目 的 的 税			-		-	
手 数 料	11,056	0.1	-		-		旧 法 に よ る 税			-		-	
国 庫 支 出 金	2,654,969	22.3	-		-		合 計			1,203,463		100.0	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-		-								
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-		-								
都 道 府 県 支 出 金	1,982,994	16.6	-		-								
財 産 収 入	29,377	0.2	3,757		0.1								
寄 附 金	57,961	0.5	-		-								
繰 入 金	143,973	1.2	-		-								
繰 越 金	416,109	3.5	-		-								
諸 収 入	178,312	1.5	35		0.0								
地 方 債	603,685	5.1	-		-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-		-								
うち臨時財政対策債	185,485	1.6	-		-								
歳 入 合 計	11,922,510	100.0	3,745,004		100.0								

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
人 員 給 付 費	1,053,086	9.4	994,409		948,290		24.1		区 分	決 算 額		構 成 比		
扶 助 費	606,883	5.4	552,655		-		-		(A)のうち	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		
公 債 費	489,598	4.4	470,178		470,177		12.0		基準財政収入額	1,369,985		1,355,785		
内 元 利 償 還 金	447,290	4.0	428,632		428,632		10.9		基準財政必要額	3,540,896		3,603,185		
訳 一 時 借 入 金 利 子	42,308	0.4	41,546		41,545		1.1		標準税収入額	1,726,207		1,701,609		
( 義 務 的 経 費 計 )	2,115,642	18.8	1,658,916		1,532,960		39.0		標準財政規模	4,079,810		4,125,336		
物 件 費	2,636,408	23.4	1,067,888		911,738		23.2		財政力指数	0.38		0.36		
維 持 補 修 費	39,790	0.4	38,551		31,245		0.8		実質収支比率(%)	6.9		10.7		
補 助 費 等	862,528	7.7	676,715		547,625		13.9		公債費負担比率(%)	7.4		8.2		
うち一部事務組合負担金	343,319	3.1	343,319		343,319		8.7		判健全実質赤字比率(%)	-		-		
繰 出 金	708,195	6.3	586,777		566,664		14.4		断全実質公債費比率(%)	3.1		3.0		
積 立 金	797,555	7.1	-		-		-		率化将来負担比率(%)	58.7		76.3		
投資・出資金・貸付金	70,000	0.6	-		-		-		積立金高	1,312,437		661,682		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		-		-		現在高	6		6		
投 資 的 経 費	4,016,135	35.7	1,233,300		-		-		地方債現在高	6,667,467		6,511,072		
うち人件費	101,655	0.9	101,655		-		-		債務負担行為額(支出予定額)	-		-		
内 普 通 建 設 事 業 費	3,818,619	34.0	1,112,347		-		-		取益事業収入	-		-		
うち補助	3,019,449	26.8	760,055		-		-		土地開発基金現在高	343,702		338,489		
うち単独	771,170	6.9	324,292		-		-		徴収率年市町村民税	98.2 95.0		98.4 94.9		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	197,516	1.8	120,953		-		-		計	98.2 95.0		98.4 94.9		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		-		-		率年市町村民税	97.7 94.8		98.2 95.2		
歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-		-		-		純固定資産税	98.6 94.5		98.4 93.7		
歳 入 合 計	11,246,253	100.0	5,692,615		6,368,872		千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	8,679人 8,574人 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,656人 8,572人 1.0%	8,614人 8,536人 0.9%	産業構造	区分	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <tr> <td colspan="18">歳入の状況 (単位: 千円・%)</td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> <td>構成比</td> <td>経常一般財源等</td> <td>構成比</td> <td colspan="13">市町村税の状況 (単位: 千円・%)</td> <td colspan="2">平成29年度(千円)</td> <td colspan="2">平成28年度(千円)</td> </tr> <tr> <td>地方譲与税</td> <td>900,507</td> <td>13.7</td> <td>900,507</td> <td>33.7</td> <td colspan="13">収入済額</td> <td colspan="2">6,586,850</td> <td colspan="2">5,781,261</td> </tr> <tr> <td>地方交付税</td> <td>1,719,802</td> <td>26.1</td> <td>1,487,867</td> <td>55.6</td> <td colspan="13">構成比</td> <td colspan="2">6,179,140</td> <td colspan="2">5,248,024</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="13">超過課税分</td> <td colspan="2">91,668</td> <td colspan="2">202,368</td> </tr> <tr> <td>普通交付税</td> <td>1,487,867</td> <td>22.6</td> <td>1,487,867</td> <td>55.6</td> <td colspan="13">旧新産○</td> <td colspan="2">316,042</td> <td colspan="2">330,869</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>95,763</td> <td>1.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">旧工特×</td> <td colspan="2">160,509</td> <td colspan="2">175,115</td> </tr> <tr> <td>震災復興特別交付税</td> <td>136,172</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">低開発×</td> <td colspan="2">144,000</td> <td colspan="2">105,000</td> </tr> <tr> <td>(一般財源計)</td> <td>2,883,668</td> <td>43.8</td> <td>2,651,733</td> <td>99.1</td> <td colspan="13">山産振○</td> <td colspan="2">1,682</td> <td colspan="2">39,528</td> </tr> <tr> <td>交通安全対策特別交付金</td> <td>1,642</td> <td>0.0</td> <td>1,642</td> <td>0.1</td> <td colspan="13">過疎×</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金</td> <td>1,239</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">首都×</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>140,455</td> <td>2.1</td> <td>7,386</td> <td>0.3</td> <td colspan="13">近畿×</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>5,337</td> <td>0.1</td> <td>309</td> <td>0.0</td> <td colspan="13">中部×</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>714,643</td> <td>10.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">財政健全化等×</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国有提供交付金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">指数表選定○</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(特別区財調交付金)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">財源超過×</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>966,046</td> <td>14.7</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">一部事務組合加入の状況</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>27,533</td> <td>0.4</td> <td>14,748</td> <td>0.6</td> <td colspan="13">特別職等定数</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>寄附収入</td> <td>25,368</td> <td>0.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">適用開始年月日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>543,800</td> <td>8.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">一人当たり平均給料</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>繰越収入</td> <td>533,237</td> <td>8.1</td> <td>50</td> <td>0.0</td> <td colspan="13">適用開始年月日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>諸地方債</td> <td>164,582</td> <td>2.5</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">適用開始年月日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち減収補填債(特例分)</td> <td>579,300</td> <td>8.8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">適用開始年月日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち臨時財政対策債</td> <td>132,200</td> <td>2.0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="13">適用開始年月日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>歳入合計</td> <td>6,586,850</td> <td>100.0</td> <td>2,675,868</td> <td>100.0</td> <td colspan="13">適用開始年月日</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																		歳入の状況 (単位: 千円・%)																		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		地方譲与税	900,507	13.7	900,507	33.7	収入済額													6,586,850		5,781,261		地方交付税	1,719,802	26.1	1,487,867	55.6	構成比													6,179,140		5,248,024		内訳					超過課税分													91,668		202,368		普通交付税	1,487,867	22.6	1,487,867	55.6	旧新産○													316,042		330,869		特別交付税	95,763	1.5	-	-	旧工特×													160,509		175,115		震災復興特別交付税	136,172	2.1	-	-	低開発×													144,000		105,000		(一般財源計)	2,883,668	43.8	2,651,733	99.1	山産振○													1,682		39,528		交通安全対策特別交付金	1,642	0.0	1,642	0.1	過疎×																	分担金・負担金	1,239	0.0	-	-	首都×																	使用料	140,455	2.1	7,386	0.3	近畿×																	手数料	5,337	0.1	309	0.0	中部×																	国庫支出金	714,643	10.8	-	-	財政健全化等×																	国有提供交付金	-	-	-	-	指数表選定○																	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	財源超過×																	都道府県支出金	966,046	14.7	-	-	一部事務組合加入の状況																	財産収入	27,533	0.4	14,748	0.6	特別職等定数																	寄附収入	25,368	0.4	-	-	適用開始年月日																	繰入金	543,800	8.3	-	-	一人当たり平均給料																	繰越収入	533,237	8.1	50	0.0	適用開始年月日																	諸地方債	164,582	2.5	-	-	適用開始年月日																	うち減収補填債(特例分)	579,300	8.8	-	-	適用開始年月日																	うち臨時財政対策債	132,200	2.0	-	-	適用開始年月日																	歳入合計	6,586,850	100.0	2,675,868	100.0	適用開始年月日																
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方譲与税	900,507	13.7	900,507	33.7	収入済額													6,586,850		5,781,261																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方交付税	1,719,802	26.1	1,487,867	55.6	構成比													6,179,140		5,248,024																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
内訳					超過課税分													91,668		202,368																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
普通交付税	1,487,867	22.6	1,487,867	55.6	旧新産○													316,042		330,869																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
特別交付税	95,763	1.5	-	-	旧工特×													160,509		175,115																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
震災復興特別交付税	136,172	2.1	-	-	低開発×													144,000		105,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
(一般財源計)	2,883,668	43.8	2,651,733	99.1	山産振○													1,682		39,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
交通安全対策特別交付金	1,642	0.0	1,642	0.1	過疎×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
分担金・負担金	1,239	0.0	-	-	首都×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
使用料	140,455	2.1	7,386	0.3	近畿×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
手数料	5,337	0.1	309	0.0	中部×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国庫支出金	714,643	10.8	-	-	財政健全化等×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
国有提供交付金	-	-	-	-	指数表選定○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	財源超過×																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
都道府県支出金	966,046	14.7	-	-	一部事務組合加入の状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
財産収入	27,533	0.4	14,748	0.6	特別職等定数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
寄附収入	25,368	0.4	-	-	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
繰入金	543,800	8.3	-	-	一人当たり平均給料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
繰越収入	533,237	8.1	50	0.0	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
諸地方債	164,582	2.5	-	-	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
うち減収補填債(特例分)	579,300	8.8	-	-	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
うち臨時財政対策債	132,200	2.0	-	-	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
歳入合計	6,586,850	100.0	2,675,868	100.0	適用開始年月日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	911,314	873,940																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
人件費	895,240	14.5	878,286	872,811	31.1	区	71,102	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,401,075	2,393,875																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち職員給料	564,252	9.1	551,395	-	-	議会費	795,673	12.9	-	-	標準税収入額	1,141,525	1,092,895																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
扶助費	409,648	6.6	116,292	116,241	4.1	民生費	2,275,933	36.8	2,747	739,814	標準財政規模	2,761,646	2,737,020																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
公債費	393,921	6.4	387,127	387,127	13.8	衛生費	269,149	4.4	6,688	777,533	財政力指数	0.37	0.36																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
内訳						労働費	150	0.0	10,755	258,395	実質収支比率(%)	11.4	12.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
元利償還金	361,252	5.8	354,458	354,458	12.6	農林水産業費	865,799	14.0	-	150	公債費負担比率(%)	10.4	9.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一時借入金	37	0.0	37	37	0.0	商工費	188,344	3.0	464,708	246,137	健全実質赤字比率(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
(義務的経費計)	1,698,809	27.5	1,381,705	1,376,179	49.0	土木費	365,564	5.9	808	64,784	断全実質公債費比率(%)	6.8	6.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
物件修繕費	1,817,421	29.4	586,072	403,929	14.4	消防費	231,946	3.8	246,481	136,632	率化将来負担比率(%)	17.7	11.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
維持補修費等	49,182	0.8	42,266	39,717	1.4	教育費	710,529	11.5	78,120	154,638	積立金減債	658,288	641,779																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
補助費等	586,911	9.5	501,293	379,886	13.5	災害復旧費	11,030	0.2	251,489	486,571	現在高	25,769	5,768																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち一部事務組合負担金	264,867	4.3	263,601	252,368	9.0	公債費	393,921	6.4	-	387,127	地方債現在高	1,147,618	1,163,424																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
繰出金	378,148	6.1	335,526	276,692	9.9	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,652,058	4,434,010																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
積立金	551,938	8.9	259,958	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
投資・出資金・貸付金	23,905	0.4	4,500	-	-	歳出合計	6,179,140	100.0	1,061,796	3,326,360	物件等購入保証・補償その他	12,834	17,589																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上水道	61,130	0.9	378,148	110,982	取益事業収入	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
投資的経費	1,072,826	17.4	215,040	2,476,403	88.2%	工業用水道	1,037	0.0	378,148	97,773	土地開発基金現在高	137,213	137,198																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち人件費	6,045	0.1	6,045	2,476,403	(92.5%)	等交通	89,918	1.3	378,148	1,770	徴収現・計	98.4	91.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
普通建設事業費	1,061,796	17.2	211,563	88.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,734,070	100.0	378,148	110,982	率年・計	98.2	90.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち補助	315,031	5.1	26,918	88.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,734,070	100.0	378,148	110,982	(%)	98.2	90.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
うち単独	741,771	12.0	180,951	88.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,734,070	100.0	378,148	110,982	純固定資産税	98.2	90.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
災害復旧事業費	11,030	0.2	3,477	88.2%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,734,070	100.0	378,148	110,982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,734,070	100.0	378,148	110,982																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
歳入合計	6,179,140	100.0	3,326,360	3,734,070	100.0	出のその他	227,100	3.7%	227,100	347																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,486人 22年国調 12,815人 増減率 -2.6%	区 分	住民基本台帳人口 12,718人 うち日本人 12,670人	業 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)				面 積 31.30km <sup>2</sup>	増 減 率 399人	30.1.1 29.1.1	うち日本人 12,754人 増減率 -0.7%	産 業 構 造	07	3423	地方交付税種地	2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										
区 分				収 入 済 額				構 成 比				超 過 課 税 分			
地 方 譲 与 税				1,631,411				100.0				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 譲 与 税				70,152				100.0				低 開 発 特 区 の 特 殊 指 定 状 況			
利 子 割 交 付 金				1,993				100.0				旧 新 産 ○ 旧 工 特 × 低 開 発 特 × 山 産 振 × 過 疎 × 首 都 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×			
配 当 割 交 付 金				4,260				40.3				一 般 職 員 等			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				4,029				1.3				一 般 職 員 等			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-				29.8				一 般 職 員 等			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-				2.2				一 般 職 員 等			
地 方 消 費 税 交 付 金				218,064				5.7				一 般 職 員 等			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-				-				一 般 職 員 等			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-				-				一 般 職 員 等			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				16,728				2.1				一 般 職 員 等			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-				-				一 般 職 員 等			
地 方 特 例 交 付 金				11,160				0.1				一 般 職 員 等			
地 方 交 付 税				1,552,293				51.8				一 般 職 員 等			
内 普 通 交 付 税				1,069,802				51.8				一 般 職 員 等			
特 別 交 付 税				95,879				2.1				一 般 職 員 等			
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税				386,612				5.7				一 般 職 員 等			
(一 般 財 源 計)				3,510,090				99.5				一 般 職 員 等			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,764				0.1				一 般 職 員 等			
分 担 金 ・ 負 担 金				11,276				0.1				一 般 職 員 等			
使 用 料				102,979				0.1				一 般 職 員 等			
手 数 料				6,551				-				一 般 職 員 等			
国 庫 支 出 金				743,537				-				一 般 職 員 等			
国 有 提 供 交 付 金				-				-				一 般 職 員 等			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-				-				一 般 職 員 等			
都 道 府 県 支 出 金				572,396				-				一 般 職 員 等			
財 産 収 入				7,625				0.0				一 般 職 員 等			
寄 附 金				17,702				-				一 般 職 員 等			
繰 上 入 金				251,729				-				一 般 職 員 等			
繰 上 収 入				128,647				-				一 般 職 員 等			
地 方 債				75,590				0.2				一 般 職 員 等			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-				-				一 般 職 員 等			
うち 臨 時 財 政 対 策 債				180,000				-				一 般 職 員 等			
歳 入 合 計				5,972,886				100.0				一 般 職 員 等			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平 成 29年 度(千 円)		平 成 28年 度(千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,601,518	1,539,949		
人 員 給 付 費						議 会 費						基 準 財 政 収 入 額			
うち 職 員 給 付 費						総 務 費						基 準 財 政 需 要 額			
公 債 費						民 生 費						標 準 税 収 入 額			
内 元 利 償 還 金						衛 生 費						標 準 財 政 規 模			
訳 一 時 借 入 金 利 子						農 林 水 産 業 費						財 政 力 指 数			
(義 務 的 経 費 計)						商 工 業 費						実 質 収 支 比 率			
物 件 費						土 木 費						公 債 費 負 担 比 率			
維 持 補 修 費						消 防 費						判 断 率			
補 助 費						教 育 費						実 質 公 債 費 負 担 比 率			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						災 害 復 旧 費						積 立 金			
繰 上 出 金						公 債 費						現 在 高			
積 立 金						諸 支 出 金						地 方 債 現 在 高			
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						前 年 度 繰 上 充 用 金						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の			
前 年 度 繰 上 充 用 金						歳 出 合 計						取 益 事 業 収 入			
投 資 的 経 費						経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						土 地 開 発 基 金 現 在 高			
うち 人 件 費						繰 上 充 用 金						微 小 債 券 計			
内 普 通 建 設 事 業 費						経 常 収 支 比 率						取 現 率			
うち 補 助 費						84.9% (90.0%)						市 町 村 民 税			
うち 単 独 費						(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						純 固 定 資 産 税			
訳 災 害 復 旧 事 業 費						歳 入 一 般 財 源 等						98.7 93.2 98.6 92.5			
失 業 対 策 事 業 費						出 の そ の 他						99.1 94.3 98.9 93.6			
歳 入 合 計						出 の そ の 他						98.4 91.8 98.3 91.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			人口増減率 27年国調 22年国調 面積 人口密度		5,611人 6,291人 -10.8%		区分 30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 5,782人 5,893人 -1.9%	うち日本人 5,720人 5,836人 -2.0%	産業構造 区分 27年国調 22年国調			都道府県名 07 福島県	団体名 3440 天栄村	市町村類型 地方交付税種地	II-1  2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)							市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		収入 総額 4,888,438 歳入歳出 繰越すべき財 源差引 128,463 実質収支 184,198 単年度収 支金 31,390 繰上償還 金 141,397 繰上債 取崩し 額 204,500 実質単年 度収支 -31,713	支出 総額 5,201,099 繰越すべ き財源 128,463 実質収支 184,198 単年度収 支金 31,390 繰上償還 金 141,397 繰上債 取崩し 額 204,500 実質単年 度収支 -31,713	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中東× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般職 員 74 うち消防 職員 6 うち技能 労務員 10 臨時職 員 -	給料月額 (百円) 220,372 -	一人当たり平均 給料月額 (百円) 2,978 -	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)				
地方譲与税	759,127	14.6	759,127	29.6													
地方交付金	83,304	1.6	83,304	3.2													
配当交付金	781	0.0	781	0.0													
株等譲渡所得割交付金	1,675	0.0	1,675	0.1													
分離課税所得割交付金	1,590	0.0	1,590	0.1													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	95,737	1.8	95,737	3.7													
ゴルフ場利用税交付金	11,647	0.2	11,647	0.5													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	19,878	0.4	19,878	0.8													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	1,777	0.0	1,777	0.1													
地方交付税	1,973,803	37.9	1,557,618	60.7													
内普通交付税	1,557,618	29.9	1,557,618	60.7													
特別交付税	164,678	3.2	-	-													
震災復興特別交付税	251,507	4.8	-	-													
(一般財源計)	2,949,319	56.7	2,533,134	98.8													
交通安全対策特別交付金	863	0.0	863	0.0													
分担金・負担金	8,147	0.2	2,199	0.1													
使用料	21,752	0.4	11,198	0.4													
手数料	3,886	0.1	151	0.0													
国庫支出金	365,242	7.0	-	-													
国有提供交付金	9,451	0.2	9,451	0.4													
(特別区財調交付金)																	
都道府県支出金	836,838	16.1	-	-													
財産収入	109,845	2.1	1,102	0.0													
寄附金	56,742	1.1	-	-													
繰入金	377,593	7.3	-	-													
繰越金	246,329	4.7	-	-													
諸収入	35,134	0.7	7,007	0.3													
地方債	179,958	3.5	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	116,258	2.2	-	-													
歳入合計	5,201,099	100.0	2,565,105	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	767,174		739,452			
人件費	740,475	15.1	726,478	725,538	27.1	一般会費	71,454	1.5	-	71,454	基準財政需要額	2,326,627		2,411,195			
うち職員給	446,507	9.1	438,188	-	-	総務費	927,527	19.0	28,619	823,238	標準税収入額	967,725		926,625			
扶助費	230,008	4.7	69,419	69,419	2.6	民生費	1,069,983	21.9	345,943	454,882	標準財政規模	2,641,601		2,714,035			
公債費	388,364	7.9	388,364	368,157	13.7	衛生費	267,205	5.5	4,429	258,663	財政力指数	0.31		0.30			
内元利償還金	354,224	7.2	354,224	334,832	12.5	労働費	7,505	0.2	-	2,772	実質収支比率(%)	7.0		5.6			
利子	34,140	0.7	34,140	33,325	1.2	農林水産業費	1,049,209	21.5	562,019	421,405	公債費負担比率(%)	10.6		11.3			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	37,566	0.8	-	35,369	判断実質赤字比率(%)	-		-			
(義務的経費計)	1,358,847	27.8	1,184,261	1,163,114	43.4	土木費	463,775	9.5	351,439	308,661	断全実質公債費比率(%)	8.6		8.5			
物件費	798,808	16.3	602,717	467,966	17.5	消費費	186,446	3.8	25,811	176,546	率化将来負担比率(%)	17.6		20.5			
維持補修費	87,727	1.8	60,372	60,372	2.3	教育費	414,738	8.5	18,931	388,304	積立金減債	967,665		1,030,768			
補助費等	600,199	12.3	476,721	252,144	9.4	災害復旧費	477	0.0	-	477	現在高特定目的	40,998		40,990			
うち一部事務組合負担金	229,455	4.7	229,455	140,210	5.2	公債費	388,364	7.9	-	388,364	地方債現在高	3,785,208		3,959,474			
繰出金	395,764	8.1	356,004	354,332	13.2	諸支出金	4,189	0.1	4,189	4,189	債務負担行為額(支出予定額)	-		-			
積立金	301,024	6.2	246,213	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	95,857		140,764			
投資・出資金・貸付金	4,212	0.1	3,012	-	-	歳出合計	4,888,438	100.0	1,341,380	3,334,324	取益事業収入	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上水道計	440,192	-	国民健康保険料収入	71,329	土地開発基金現在高	143,422		143,422			
投資的経費	1,341,857	27.4	405,024	2,297,928	89.6	当下水道	142,041	-	国民健康保険被保険者数(人)	801	徴収率	99.2		98.8			
うち人件費	24,821	0.5	24,821	85.7%	(89.6%)	事業水	32,284	-	の被保険者数(人)	1,430	計	98.0		97.9			
内普通建設事業費	1,341,380	27.4	404,547	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	院	12,144	-	等簡易水道	762	率年・計	99.4		97.8			
うち補助	834,364	17.1	98,417	歳入一般財源等	-	の	62,560	-	へ国民健康保険	62,560	(%)	98.8		97.3			
うち単独	505,016	10.3	304,130	出のその他	-	状況業	190,401	-	のそ	190,401	市町村民税	99.4		97.8			
災害復旧事業費	477	0.0	477								純固定資産税	98.9		81.7			
失業対策事業費	-	-	-														
歳出合計	4,888,438	100.0	3,334,324	3,646,985	千円												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	5,800人 6,461人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-0
					30.1.1	5,845人	5,828人	区分	27年国調	22年国調	07		3628	地方交付税種地	2-1
					29.1.1	6,036人	6,014人	第1次	619	685	福島県		下郷町		
					増減率	-3.2%	-3.1%	第2次	20.3	21.5					
					面積	317.04 km <sup>2</sup>		第3次	791	802					
					人口密度	18人			26.0	25.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										1,632	1,694	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						53.6	53.3				
地方譲与税	1,065,888	21.8	1,065,888	37.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等		4,895,720		4,874,284	
地方譲与税	79,868	1.6	79,868	2.8						の指定状況		4,553,294		4,509,007	
利子割交付金	687	0.0	687	0.0								342,426		365,277	
配当割交付金	1,463	0.0	1,463	0.1								21,799		-	
株式等譲渡所得割交付金	1,376	0.0	1,376	0.0								320,627		365,277	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-								-44,650		24,726	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-								341		592	
地方消費税交付金	101,078	2.1	101,078	3.5								-		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-								420,000		124,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								-464,309		-98,682	
自動車取得税交付金	19,024	0.4	19,024	0.7											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	904	0.0	904	0.0											
地方交付税	1,829,784	37.4	1,603,879	55.7											
内普通交付税	1,603,879	32.8	1,603,879	55.7											
内特別交付税	181,025	3.7	-	-											
内震災復興特別交付税	44,880	0.9	-	-											
(一般財源計)	3,100,072	63.3	2,874,167	99.8											
交通安全対策特別交付金	969	0.0	969	0.0											
分担金・負担金	8,438	0.2	-	-											
使用料	59,651	1.2	2,840	0.1											
手数料	6,192	0.1	-	-											
国庫支出金	370,832	7.6	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	269,003	5.5	-	-											
財産収入	16,719	0.3	2,382	0.1											
寄附金	3,120	0.1	-	-											
繰入金	542,600	11.1	-	-											
繰越収入	182,277	3.7	-	-											
諸地方債	63,493	1.3	6	0.0											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	153,454	3.1	-	-											
歳入合計	4,895,720	100.0	2,880,364	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	985,791	996,808		
人件費	806,985	17.7	776,612	757,890	25.0	区	79,563	1.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,591,715	2,676,111		
うち職員給	485,166	10.7	456,211	-	-	議会費	694,011	15.2	-	-	標準税収入額	1,260,174	1,271,609		
扶助費	331,701	7.3	133,438	91,630	3.0	総務費	892,016	19.6	65,521	566,772	標準財政規模	3,017,507	3,107,316		
公債費	405,419	8.9	387,257	387,257	12.8	民生費	386,129	8.5	11,257	369,439	財政力指数	0.37	0.37		
内元利償還金	378,159	8.3	359,997	359,997	11.9	衛生費	17,529	0.4	1,964	10,017	実質収支比率(%)	10.6	11.8		
内一時借入金	27,256	0.6	27,256	27,256	0.9	労働費	298,285	6.6	82,273	186,423	公債費負担比率(%)	9.9	10.3		
内利息	4	0.0	4	4	0.0	農林水産業費	200,539	4.4	10,941	125,502	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	1,544,105	33.9	1,297,307	1,236,777	40.8	商工費	933,078	20.5	726,966	637,090	断全実質公債費比率(%)	5.2	4.9		
物件費	591,804	13.0	462,668	348,333	11.5	土木費	237,303	5.2	26,164	218,187	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	155,347	3.4	150,892	112,940	3.7	消費費	406,070	8.9	63,124	382,614	積立金減債	1,586,627	1,823,286		
補助費等	722,111	15.9	603,228	508,594	16.8	教育費	3,352	0.1	-	3,352	現在高特定目的	1,354,216	1,431,726		
うち一部事務組合負担金	399,807	8.8	380,670	369,100	12.2	災害復旧費	405,419	8.9	-	387,257	地方債現在高	3,920,880	4,026,685		
繰出金	445,739	9.8	392,005	357,623	11.8	公債費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
積立金	43,031	0.9	20,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入償	-	-		
投資・出資金・貸付金	34,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,553,294	100.0	1,013,805	3,563,931	その他	-	-		
投資的経費	1,017,157	22.3	637,831	3,906,357	126.3	繰合計	445,739	9.9	75,162	75,162	取益事業収入	-	-		
うち人件費	16,600	0.4	16,600	2,564,267	81.0	当簡易水道	90,494	2.0	60,958	60,958	土地開発基金現在高	49,255	49,250		
内普通建設事業費	1,013,805	22.3	634,479	84.5%	(89.0%)	下水道	27,027	0.6	934	934	徴収現計	99.4	95.5		
うち補助	417,908	9.2	137,414	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	業上水道	-	-	1,494	1,494	率年・計	99.3	98.3		
うち単独	516,836	11.4	491,304	歳入一般財源等	出のその	等工業用水道	-	-	被保険者数(人)	1,494	(%)	99.5	94.2		
内災害復旧事業費	3,352	0.1	3,352	3,906,357	126.3	国民健康保険	74,423	1.6	被保険者数(人)	1,494		99.2	95.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	253,795	5.6	1人当り	1,494		99.2	98.0		
歳入合計	4,553,294	100.0	2,563,931	3,906,357	126.3	国民健康保険	-	-	保険税(料)収入額	97		99.2	98.0		
						国民健康保険	-	-	国庫支出金	136		99.5	94.2		
						国民健康保険	-	-	保険給付費	371		99.5	94.2		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度 決算状況
表: 歳入の状況 (単位: 千円・%)
表: 市町村税の状況 (単位: 千円・%)
表: 歳出の状況 (単位: 千円・%)
表: 目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)
表: 区分別歳出の状況 (単位: 千円・%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。





平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 3,579人 22年国調 3,761人 増減率 -4.8%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)				30.1.1 29.1.1 増減率		3,533人 3,596人 -1.8%		区分 27年国調 22年国調			07 福島県		4071 磐梯町		地方交付税種地		2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分		旧 新 産 業 × 低 開 発 × 低 開 発 × 山 産 炭 × 山 産 振 興 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過	区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方譲与税	632,127	15.9	632,127	30.9	普通税			622,189	98.4	旧新産業×		区		3,981,164	4,237,912			
地方交付税	1,408,579	35.4	1,294,364	63.3	法定普通税			622,189	98.4	旧工業特×		平成29年度(千円)		3,834,495	4,047,842			
内普通交付税	1,294,364	32.5	1,294,364	63.3	市町村民税			199,058	31.5	低開発×		平成28年度(千円)		146,669	190,070			
内特別交付税	104,859	2.6	-	-	内個人均等割			6,101	1.0	山産炭×		歳入歳出総額		8,051	56,262			
内震災復興特別交付税	9,356	0.2	-	-	所得割			125,044	19.8	山産振興×		歳入歳出差引		138,618	133,808			
(一般財源計)	2,157,707	54.2	2,043,492	99.9	法人均等割			59,442	9.4	過疎×		実質収支		4,810	-56,928			
交通安全対策特別交付金	676	0.0	676	0.0	固定資産税			392,153	62.0	首都×		単年度収支		214,370	345,497			
分担金・負担金	812	0.0	-	-	うち純固定資産税			391,636	62.0	近畿×		繰上償還金		-	-			
使用料	52,899	1.3	1,519	0.1	軽自動車税			10,706	1.7	中部×		積立金取崩し額		278,232	365,620			
手数料	1,879	0.0	2	0.0	市町村たばこ税			20,272	3.2	財政健全化等×		実質単年度収支		-59,052	-77,051			
国庫支出金	481,117	12.1	-	-	鉱産税			-	-	指数表選定×		職員数(人)		67	218,219			
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税			-	-	財源超過×		給料月額(百円)		-	3,257			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税			-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等定数		-	-			
都道府県支出金	188,457	4.7	-	-	法定外目的税			9,938	1.6	議員公務災害○		適用開始年月日		-	-			
財産収入	44,874	1.1	185	0.0	目的税			9,938	1.6	非常勤公務災害○		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-			
寄附収入	8,817	0.2	-	-	内入湯税			9,938	1.6	退職手当○		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		9	24,876			
繰入金	398,122	10.0	-	-	都市計画税			-	-	事務機共同×		退職一時金		-	-			
繰越金	190,070	4.8	-	-	法定外目的税			-	-	小×中×そ		ラスパイレス指数		76	243,095			
諸収入	62,756	1.6	65	0.0	旧法による税			-	-	その他○		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		76	243,095			
地方債	392,978	9.9	-	-	合			632,127	100.0	伝染病×		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位：千円・%)			目的別歳出の状況 (単位：千円・%)		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
うち臨時財政対策債	93,878	2.4	-	-	区		決	構	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	570,209	540,220					
歳入合計	3,981,164	100.0	2,045,939	100.0	区		算	成	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,866,045	1,907,595					
人件費	634,092	16.5	606,390	27.1	区		額	比	費	費	標準税収入額	733,515	691,691					
うち職員給付	393,891	10.3	367,213	-	区		(A)	(A)	総務費	市民生衛労働農林水産業工商土木消防教育災害復旧公債諸支出金前年度繰上充用金歳出合計	標準財政規模	2,121,757	2,152,722					
扶助費	161,818	4.2	44,432	1.7	区		58,197	1.5	衛生費	衛生費	財政力指数	0.29	0.28					
公債費	502,366	13.1	488,510	22.8	区		884,703	23.1	労働費	労働費	実質収支比率(%)	6.5	6.2					
内元利償還金	469,419	12.2	456,105	21.3	区		615,275	16.0	農林水産業費	農林水産業費	公債費負担比率(%)	17.8	16.6					
内一時借入金	32,937	0.9	32,395	1.5	区		192,678	5.0	商工費	商工費	健全連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	1,298,276	33.9	1,139,332	51.6	区		-	-	土木費	土木費	比率将来負債比率(%)	6.1	4.4					
物件修繕費	126,297	3.3	75,444	3.5	区		276,998	7.2	消防費	消防費	率化将来負債比率(%)	86.2	75.6					
補助費等	412,169	10.7	322,992	13.0	区		59,071	1.5	教育費	教育費	積立金減債	644,391	708,253					
うち一部事務組合負担金	133,385	3.5	123,985	5.8	区		651,778	17.0	災害復旧費	災害復旧費	現在高特定目的	59,746	59,703					
繰出金	295,961	7.7	272,026	11.4	区		140,299	3.7	公債費	公債費	地方債現在高	341,030	406,255					
積立金	265,707	6.9	214,745	-	区		452,813	11.8	諸支出金	諸支出金	地方債現在高	6,603,835	6,680,276					
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	-	区		502,366	13.1	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区		-	-	歳出合計	歳出合計	債務負担行為額(支出予定額)	1,546	2,025					
投資的経費	780,874	20.4	85,354	-	区		3,834,495	100.0	繰合計	繰合計	取益事業収入	-	-					
うち人件費	57,132	1.5	57,132	-	区		8,699	-	営下水	営下水	土地開発基金現在高	40,000	40,000					
内普通建設事業費	780,557	20.4	85,037	-	区		295,961	-	簡易水道	簡易水道	徴収現・計	99.6	97.5					
うち補助	449,308	11.7	1,953	-	区		40,408	-	業上水道	業上水道	率年・計	99.6	98.9					
うち単独	329,895	8.6	83,030	-	区		133,176	-	等工業用水道	等工業用水道	率年・計	99.6	99.7					
内災害復旧事業費	317	0.0	317	-	区		295,961	-	国民健康保険	国民健康保険	率年・計	99.6	98.8					
失業対策事業費	-	-	-	-	区		8,699	-	国民健康保険	国民健康保険	率年・計	99.6	99.6					
歳入合計	3,834,495	100.0	2,599,671	-	区		8,699	-	国民健康保険	国民健康保険	率年・計	99.6	98.8					
					区		8,699	-	国民健康保険	国民健康保険	率年・計	99.6	96.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				人口		16,303 人 17,360 人 -6.1 %		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-1																
				増減率		面積		91.59 km <sup>2</sup> 178 人		区分		27年国調		22年国調		07		4217		福島県		会津坂下町		地方交付税種地		2-2													
				密度		人口				増減率		16,415 人 16,538 人 -0.7 %		16,267 人 16,450 人 -1.1 %		第1次		1,278 15.0 2,330		1,367 15.9 2,283		第2次		27.4 26.6 4,938		第3次		57.6 57.5											
歳入の状況 (単位:千円・%)				歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区分				決算額				構成比				経常一般財源等				構成比				区分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)											
地方譲与税				1,624,007				21.2				1,624,007				35.3				市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額				7,674,693				7,752,155							
地方交付税				2,838,937				37.0				2,561,798				55.6				区内				歳入歳出総引				7,543,339				7,603,047							
普通交付税				2,561,798				33.4				2,561,798				55.6				区内				歳入歳出差引				131,354				149,108							
特別交付税				256,645				3.3				-				-				区内				翌年度に繰越すべき財源				6,373				23,366							
震災復興特別交付税				20,494				0.3				-				-				区内				実質収支				124,981				125,742							
(一般財源計)				4,871,668				63.5				4,594,529				99.7				区内				単年度収支				-761				-170,612							
交通安全対策特別交付金				2,199				0.0				2,199				0.0				区内				繰上償還金				20,507				60,001							
分担金・負担金				48,677				0.6				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
手数料				24,362				0.3				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
国庫支出金				579,622				7.6				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
国有提供交付金				-				-				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
(特別区財調交付金)				-				-				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
都道府県支出金				771,548				10.1				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
財産収入				17,588				0.2				6,367				0.1				区内				繰上償還金				-				-							
寄附収入				31,612				0.4				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
繰上償還金				202,818				2.6				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
繰上償還金				149,108				1.9				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
諸地方債				256,455				3.3				2,396				0.1				区内				繰上償還金				-				-							
うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
うち臨時財政対策債				245,153				3.2				-				-				区内				繰上償還金				-				-							
歳入合計				7,674,693				100.0				4,607,003				100.0				区内				繰上償還金				-				-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分				決算額				構成比				充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				経常収支比率				区分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)							
人件費				1,321,713				17.5				1,262,974				1,157,444				23.9				区内				基準財政収入額				1,590,610				1,602,905			
うち職員給与				822,340				10.9				763,601				-				-				区内				基準財政必要額				4,156,182				4,238,270			
扶助費				677,058				9.0				204,012				194,111				4.0				区内				標準税収入額				2,009,752				2,015,066			
公債費				1,208,231				16.0				1,166,009				1,166,009				24.0				区内				標準財政規模				4,816,703				4,882,608			
元利償還金				1,123,310				14.9				1,088,764				1,088,764				22.4				区内				財政力指数				0.38				0.38			
元利償還金				84,797				1.1				77,121				77,121				1.6				区内				実質収支比率(%)				2.6				2.6			
一時借入金				124				0.0				124				124				0.0				区内				公債費負担比率(%)				21.0				21.0			
(義務的経費計)				3,207,002				42.5				2,632,995				2,517,564				51.9				区内				健全実質赤字比率(%)				-				-			
物持補修費				1,268,050				16.8				893,305				724,096				14.9				区内				健全実質赤字比率(%)				-				-			
維持補修費				186,498				2.5				118,765				22,419				0.5				区内				健全実質赤字比率(%)				14.2				13.9			
補助費等				1,112,958				14.8				703,179				406,249				8.4				区内				健全実質赤字比率(%)				105.9				107.5			
うち一部事務組合負担金				392,963				5.2				349,663				310,586				6.4				区内				将来負担比率(%)				-				-			
繰上償還金				938,468				12.4				800,569				692,059				14.3				区内				積立金融高				20,534				123,077			
積立金				117,240				1.6				81,479				-				-				区内				積立金融高				13,305				13,305			
投資・出資金・貸付金				72,040				1.0				26,040				12,848				0.3				区内				特定目的				349,065				332,100			
前年度繰上充用金				-				-				-				-				-				区内				地方債現在高				9,695,044				10,207,701			
投資的経費				641,083				8.5				164,762				経常経費充当一般財源等計								区内				債務負担行為額(支出予定額)				-				-			
うち人件費				107,868				1.4				107,868				4,375,235 千円				90.2 % ( 95.0 % )				区内				実質的なもの				-				-			
普通建設事業費				593,213				7.9				145,031				経常収支比率								区内				取得事業収入				-				-			
うち補助				381,835				5.1				31,916				90.2 % ( 95.0 % )								区内				土地開発基金現在高				283,910				283,910			
うち単独				201,795				2.7				111,332				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)								区内				徴収率(%)				99.0				96.9			
災害復旧事業費				47,870				0.6				19,731				歳入一般財源等								区内				市町村住民税				99.1				97.7			
失業対策事業費				-				-				-				歳入一般財源等								区内				純固定資産税				98.7				95.4			
歳出合計				7,543,339				100.0				5,421,094				5,552,448 千円								区内				保険給付費				305				305			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率		3,206人 3,364人 -4.7%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		うち日本人		産業構造 27年国調 22年国調		都道府県名 団体名 市町村類型		I-0																	
歳入の状況 (単位：千円・%)								30.1.1 29.1.1 増減率		3,315人 3,342人 -1.1%		区分 27年国調 22年国調		07 福島県 湯川村		地方交付税種地 2-2																	
区 分 決 算 額 構 成 比 経 常 一 般 財 源 等 構 成 比												第1次 444 25.4 419 23.0		第2次 24.0 24.3		第3次 885 916 52.7		平成29年度(千円) 平成28年度(千円)															
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 道 府 県 民 税 所 得 割 交 付 金 地 方 消 費 税 交 付 金 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税 内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一般財源計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 繰 収 入 金 地 方 債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 歳 入 合 計								342,181 24,885 488 1,039 979 - - 51,812 - - 5,943 - 1,480 1,142,470 1,026,743 90,785 24,942 1,571,277 561 11,580 18,837 1,810 105,056 - 175,139 5,202 265,308 66,560 228,643 47,395 190,869 - 65,769 2,688,237		12.7 0.9 0.0 0.0 0.0 - - 1.9 - - 0.2 - 0.1 42.5 38.2 3.4 0.9 58.5 0.0 0.4 0.7 0.1 3.9 - 6.5 0.2 9.9 2.5 8.5 1.8 7.1 - 2.4 100.0		342,181 24,885 488 1,039 979 - - 51,812 - - 5,943 - 1,480 1,026,743 1,026,743 - 1,026,743 - - - - 6,220 - - - - - - - - - - - 1,462,337		23.4 1.7 0.0 0.1 - - 3.5 - - 0.4 - 0.1 70.2 70.2 - - 99.5 0.0 0.4 - - - - - - 0.0 - - - - - 100.0		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 特 異 指 定 状 況		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一般財源計) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 分 担 金 ・ 負 担 金 使 用 料 手 数 料 国 庫 支 出 金 国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金 繰 収 入 金 地 方 債 うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 歳 入 合 計								1,026,743 90,785 24,942 1,571,277 561 11,580 18,837 1,810 105,056 - 175,139 5,202 265,308 66,560 228,643 47,395 190,869 - 65,769 2,688,237		38.2 3.4 0.9 58.5 0.0 0.4 0.7 0.1 3.9 - 6.5 0.2 9.9 2.5 8.5 1.8 7.1 - 2.4 100.0		1,026,743 - - 1,455,550 561 - 6,220 - - - - - - - - - - - - - - 1,462,337		70.2 - - 99.5 0.0 0.4 - - - - - - - - - - - - - - 100.0		普 通 税 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税 内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 均 等 割 固 定 資 産 税 うち純固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ税 釧 産 税 特 別 土 地 保 有 税 法 定 外 普 通 税 目 的 税 内 入 湯 所 税 事 業 所 税 都 市 計 画 税 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税 旧 法 に よ る 税 合 計		342,181 342,181 141,104 5,632 121,467 5,232 8,773 164,281 164,281 12,188 24,608 - - - - - - - - - - - - - 342,181		100.0 100.0 41.2 1.6 35.5 1.5 2.6 48.0 48.0 3.6 7.2 - - - - - - - - - - - - - 100.0		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬)月額(百円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (%) 断 全 比 率 比 率 化 未 来 負 担 比 率 (%) 積 立 金 高 現 在 特 定 目 的 債 地 方 債 現 在 高 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額) 取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 徴 収 現 計 率 年 計 (%)		354,305 1,380,970 446,873 1,539,385 0.25 4.8 11.7 - - 6.7 - 924,013 21,370 713,920 2,785,842 - - 18,425 99.4 99.5 99.1		341,194 1,405,757 426,302 1,555,977 0.25 6.0 10.3 - - 6.1 6.4 904,836 21,368 638,281 2,794,416 - - 18,422 99.3 99.7 98.9											
区 分 人 員 給 付 費 扶 助 費 公 債 費 内 元 利 償 還 金 訳 一 時 借 入 金 利 子 (義務的経費計) 物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費 等 うち一部事務組合負担金 繰 出 金 積 立 金 投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費 うち人件費 内 普 通 建 設 事 業 費 うち補助費 うち単独 訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 对 策 事 業 費 歳 出 合 計								487,563 276,939 166,569 215,374 199,443 15,931 869,506 666,710 28,241 396,121 97,907 276,992 159,677 4,000 136,676 8,444 136,676 29,280 107,367 - - 2,537,923		19.2 10.9 6.6 8.5 7.9 0.6 34.3 26.3 1.1 15.6 3.9 10.9 6.3 0.2 5.4 0.3 5.4 1.2 4.2 - - 100.0		471,349 263,732 43,853 215,374 199,443 15,931 730,576 311,886 28,241 253,190 97,907 259,265 75,028 - 37,668 8,444 37,668 2,859 34,780 - - 1,695,854		30.0 - 2.4 14.1 13.1 1.0 46.5 17.5 1.7 13.1 6.4 8.8 - - - - 1.3 87.6% (91.5%) (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く) 歳入一般財源等計 1,846,168千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額 基 準 財 政 需 要 額 標 準 税 収 入 額 標 準 財 政 規 模 財 政 力 指 数 実 質 収 支 比 率 (%) 公 債 費 負 担 比 率 (%) 判 健 実 質 赤 字 比 率 (%) 断 全 比 率 比 率 化 未 来 負 担 比 率 (%) 積 立 金 高 現 在 特 定 目 的 債 地 方 債 現 在 高 債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額) 取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高 徴 収 現 計 率 年 計 (%)		354,305 1,380,970 446,873 1,539,385 0.25 4.8 11.7 - - 6.7 - 924,013 21,370 713,920 2,785,842 - - 18,425 99.4 99.5 99.1		341,194 1,405,757 426,302 1,555,977 0.25 6.0 10.3 - - 6.1 6.4 904,836 21,368 638,281 2,794,416 - - 18,422 99.3 99.7 98.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

- 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
- 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
- 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
- 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 人口密度	3,536人 4,009人 -11.8%	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	30.1.1 29.1.1 増減率	3,494人 3,565人 -2.0%	3,481人 3,554人 -2.1%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	I-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)											区分 27年国調 22年国調	07 4233 福島県 柳津町		地方交付税種地					
											第1次 第2次 第3次	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		平成29年度(千円)				
地方譲与税					383,266	9.1	383,266		16.4		市町村税の状況 (単位:千円・%)					収入済額			
地方譲与税					56,003	1.3	56,003		2.4		区 分					構成比			
利子割交付金					376	0.0	376		0.0		普通税					381,328			
配当割交付金					803	0.0	803		0.0		法定普通税					381,328			
株式等譲渡所得割交付金					757	0.0	757		0.0		市町村民税					105,199			
分離課税所得割交付金					-	-	-		-		内 個人均等割					5,071			
道府県民税所得割臨時交付金					-	-	-		-		所 得 割					87,321			
地方消費税交付金					59,394	1.4	59,394		2.5		法 人 均 等 割					6,643			
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-		-		法 人 税 割					6,164			
特別地方消費税交付金					-	-	-		-		固定資産税					243,247			
自動車取得税交付金					13,351	0.3	13,351		0.6		うち純固定資産税					239,914			
軽油引取税交付金					-	-	-		-		軽自動車税					11,851			
地方特例交付金					616	0.0	616		0.0		市町村たばこ税					21,031			
地方交付税					2,000,939	47.3	1,826,140		78.0		鉱 産 税					-			
内 普通交付税					1,826,140	43.1	1,826,140		78.0		特別土地保有税					-			
内 特別交付税					153,564	3.6	-		-		法定外普通税					-			
内 震災復興特別交付税					21,235	0.5	-		-		目 的 税					1,938			
(一般財源計)					2,515,505	59.4	2,340,706		100.0		内 入湯税					1,938			
交通安全対策特別交付金					649	0.0	649		0.0		事 業 所 税					-			
分担金・負担金					83,264	2.0	-		-		都 市 計 画 税					-			
使用料					56,436	1.3	283		0.0		法 定 外 目 的 税					-			
手数料					2,577	0.1	-		-		旧 法 に よ る 税					-			
国庫支出金					312,316	7.4	-		-		合 計					383,266			
国有提供交付金					-	-	-		-										
(特別区財調交付金)					-	-	-		-										
都道府県支出金					342,854	8.1	-		-										
財産収入					9,513	0.2	-		-										
寄附金					4,386	0.1	-		-										
繰入金					49,843	1.2	-		-										
繰越収入					198,891	4.7	-		-										
諸地方債					64,787	1.5	12		0.0										
うち減収補填債(特例分)					-	-	-		-										
うち臨時財政対策債					90,000	2.1	-		-										
歳入合計					4,232,721	100.0	2,341,650		100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区 分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		
人 員					581,015	14.5	545,814		537,825		22.1		区 分					決算額	
うち職員					297,615	7.4	264,319		-		-		議 会 費					64,687	
扶助費					146,530	3.6	35,978		35,978		1.5		総 務 費					496,731	
公債費					523,351	13.0	503,176		384,919		15.8		民 生 費					590,812	
内 元利償還金					513,224	12.8	493,049		374,792		15.4		衛 生 費					176,966	
内 一時借入金					10,127	0.3	10,127		10,127		0.4		農 林 水 産 業 費					440,138	
(義務的経費計)					1,250,896	31.1	1,084,968		958,722		39.4		商 工 費					198,190	
物件費					564,882	14.1	377,489		368,253		15.1		土 木 費					500,082	
維持補修費					122,676	3.1	97,452		97,452		4.0		消 防 費					185,657	
補助費等					449,735	11.2	372,995		335,458		13.8		教 育 費					808,859	
うち一部事務組合負担金					206,490	5.1	193,590		193,590		8.0		災 害 復 旧 費					34,955	
繰出金					360,118	9.0	327,450		182,370		7.5		公 債 費					523,351	
積立金					24,875	0.6	11,499		-		-		諸 支 出 金					-	
投資・出資金・貸付金					13,000	0.3	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金					-	
前年度繰上充用金					-	-	-		-		-		歳 出 合 計					4,020,428	
投資的経費					1,234,246	30.7	366,555		経常経費充当一般財源等計		1,942,255千円		公 合 計					360,118	
うち人件費					94,608	2.4	94,608		-		-		当 下 水 道					121,500	
内 普通建設事業費					1,199,291	29.8	351,599		79.9%		(82.9%)		事 簡 易 水 道					81,721	
うち補助					768,391	19.1	69,108		-		-		業 観 光 施 設					1,129	
うち単独					424,090	10.5	281,931		-		-		等 上 水 道					-	
内 災害復旧事業費					34,955	0.9	14,956		-		-		へ 国 民 健 康 保 険					54,369	
失業対策事業費					-	-	-		-		-		出 の そ の 他					101,399	
歳 出 合 計					4,020,428	100.0	2,638,408		2,850,701千円		-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名			市町村類型		I-1			
		27年国調	1,668人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名			市 町 村 類 型		I - 1			
		22年国調	1,926人	30. 1. 1	1,678人	1,672人		27年国調		07		4446							
		増減率	-13.4%	29. 1. 1	1,720人	1,714人		22年国調		福島県			三島町		地方交付税種地				
		面積	90.81km <sup>2</sup>	増減率	-2.4%		-2.5%		第1次		96		100						
		人口密度	18人					第2次		13.8		13.7							
								第3次		173		206							
										24.8		28.2							
										428		424							
										61.4		58.1							
歳入の状況 (単位：千円・%)				市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		収入済額		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
区分				収入		構成比		超過課税分		旧新産×									
地方譲与税				172,492		5.7		172,492		14.6									
地方交付税				12,027		0.4		12,027		1.0									
利子割交付金				194		0.0		194		0.0									
配当割交付金				414		0.0		414		0.0									
株式等譲渡所得割交付金				390		0.0		390		0.0									
分離課税所得割交付金				-		-		-		-									
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-									
地方消費税交付金				29,399		1.0		29,399		2.5									
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-									
特別地方消費税交付金				-		-		-		-									
自動車取得税交付金				2,867		0.1		2,867		0.2									
軽油引取税交付金				-		-		-		-									
地方特例交付金				41		0.0		41		0.0									
地方交付税				1,150,593		38.2		964,688		81.5									
内 普 通 交 付 税				964,688		32.0		964,688		81.5									
内 特 別 交 付 税				170,971		5.7		-		-									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				14,934		0.5		-		-									
（一般財源計）				1,368,417		45.5		1,182,512		99.9									
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-									
分担金・負担金				647		0.0		-		-									
使用料				32,734		1.1		573		0.0									
手数料				1,786		0.1		-		-									
国庫支出金				83,590		2.8		-		-									
国有提供交付金				-		-		-		-									
（特別区財調交付金）				-		-		-		-									
都道府県支出金				308,867		10.3		-		-									
財産収入				9,339		0.3		1,142		0.1									
繰入金				14,797		0.5		-		-									
繰入金				367,070		12.2		-		-									
繰入金				219,288		7.3		-		-									
繰入金				24,683		0.8		48		0.0									
地方債				578,802		19.2		-		-									
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-									
うち臨時財政対策債				46,102		1.5		-		-									
歳入合計				3,010,020		100.0		1,184,275		100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
人件費				359,032		13.3		350,087		349,890		28.4		区 <td colspan="2">173,808</td> <td colspan="2">173,211</td>		173,808		173,211	
うち職員給				191,004		7.1		183,942		-		-		議 会 費 <td colspan="2">36,192</td> <td colspan="2">1.3</td>		36,192		1.3	
扶助費				60,447		2.2		19,027		15,631		1.3		総 務 費 <td colspan="2">814,567</td> <td colspan="2">30.1</td>		814,567		30.1	
公債費				171,589		6.3		167,206		167,206		13.6		民 生 費 <td colspan="2">278,155</td> <td colspan="2">10.3</td>		278,155		10.3	
内 元 利 償 還 金				159,132		5.9		154,749		154,749		12.6		衛 生 費 <td colspan="2">159,792</td> <td colspan="2">5.9</td>		159,792		5.9	
内 一 時 借 入 金 利 子				12,457		0.5		12,457		12,457		1.0		農 林 水 産 業 費 <td colspan="2">7,761</td> <td colspan="2">0.3</td>		7,761		0.3	
（義務的経費計）				591,068		21.9		536,320		532,727		43.3		農 林 水 産 業 費 <td colspan="2">170,363</td> <td colspan="2">6.3</td>		170,363		6.3	
物件費				423,064		15.7		349,510		232,248		18.9		商 工 業 費 <td colspan="2">381,658</td> <td colspan="2">14.1</td>		381,658		14.1	
維持補修費				76,144		2.8		58,006		53,911		4.4		土 木 費 <td colspan="2">374,802</td> <td colspan="2">13.9</td>		374,802		13.9	
補助費等				205,036		7.6		190,787		109,375		8.9		消 防 費 <td colspan="2">84,376</td> <td colspan="2">3.1</td>		84,376		3.1	
うち一部事務組合負担金				77,210		2.9		76,010		76,010		6.2		教 育 費 <td colspan="2">219,844</td> <td colspan="2">8.1</td>		219,844		8.1	
繰出金				257,013		9.5		236,448		162,927		13.2		災 害 復 旧 費 <td colspan="2">3,402</td> <td colspan="2">0.1</td>		3,402		0.1	
積立金				280,994		10.4		245,309		-		-		公 債 費 <td colspan="2">171,589</td> <td colspan="2">6.3</td>		171,589		6.3	
投資・出資金・貸付金				-		-		-		-		-		諸 支 出 金 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-	
投資的経費				869,182		32.2		152,601		経常経費充当一般財源等計				歳 出 合 計		2,702,501		100.0	
うち人件費				25,217		0.9		25,101		1,091,188千円				歳 入 一 般 財 源 等					
内 普 通 建 設 事 業 費				865,780		32.0		149,199		88.7% (92.1%)				出 の そ の 他					
内 うち補助				603,357		22.3		100,076		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				経 常 収 支 比 率					
内 うち単独				261,069		9.7		49,069		-				繰 入 一 般 財 源 等					
内 災 害 復 旧 事 業 費				3,402		0.1		3,402		-				歳 入 一 般 財 源 等					
内 失 業 對 策 事 業 費				-		-		-		-				出 の そ の 他					
歳 入 合 計				2,702,501		100.0		1,768,981		2,072,407千円				出 の そ の 他					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況			人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-0									
			27年国調 22年国調	209.46 29.1.1	6人	30.1.1 29.1.1	1,322人 1,500人 -11.9%	1,294人 1,326人 -2.4%	1,290人 1,321人 -2.3%	区分	27年国調	22年国調	07	4462	地方交付税種地									
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	253	276	福島県		昭和村										
									第2次	39.8	40.9													
									第3次	89	92													
										14.0	13.6	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)										
										294	307													
										46.2	45.5													
市町村税の状況 (単位：千円・%)									指定団体等 の指定状況			歳入総額	2,395,439		2,375,656									
区分			収入済額			構成比			超過課税分			歳入歳出総引	2,296,804		2,257,968									
												歳入歳出差引	98,635		117,688									
普通税			86,984			98.8			旧新産× 旧工特×			翌年度に繰越すべき財源	23,600		33,522									
市町村民税			35,857			40.7			低開発× 炭炭×			実質収支	75,035		84,166									
個人均等割			1,652			1.9			山産振○			単年度収支	-9,131		24,228									
所得割			29,868			33.9			過疎○			繰上償還	30		154									
法人均等割			2,365			2.7			首都×			積立金取崩し	90,367		281,012									
法人税割			1,972			2.2			近畿×			実質単年度収支	-99,468		-256,630									
固定資産税			42,189			47.9			財政健全化等×			職員数(人)	36		98,028		2,723							
うち純固定資産税			33,383			37.9			指数表選定×			給料月額(百円)	-		-		-							
軽自動車税			4,320			4.9			財源超過×			一般職員	-		-		-							
市町村たばこ税			4,618			5.2			-			うち消防職員	-		-		-							
鉱産物税			-			-			-			うち技能労務職員	-		-		-							
特別土地保有税			-			-			-			臨時職員	-		-		-							
法定外普通税			-			-			-			等合計	36		98,028		2,723							
目的税			1,076			1.2			-			ラスパイレス指数	94.0											
法定目的税			1,076			1.2			-			一部事務組合加入の状況		特別職等定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
入湯税			1,076			1.2			議員公務災害○			し尿処理×	市区町村長	1		28.04.01		6,246						
事業所税			-			-			非常勤公務災害○			ごみ処理○	副市区町村長	1		26.03.01		5,590						
都市計画税			-			-			退職手当○			火葬場×	教 育 長	1		26.03.01		5,224						
水利地益税等			-			-			事務機共同×			常備消防○	議 会 議 長	1		19.04.01		2,240						
法定外目的税			-			-			事務事務×			小学校×	議 会 副 議 長	1		19.04.01		1,830						
旧法による税			-			-			老人福祉×			中学校×	議 会 議 員	8		19.04.01		1,650						
合			88,060			100.0			伝染病×			その他○												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)								
区分			決算額			構成比			当一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			区分			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
人件費			284,108			12.4			270,566			270,557			20.1			標準財政収 入額			118,615		121,399	
うち職員給付費			147,565			6.4			134,060			-			-			標準財政需 要額			1,266,077		1,336,782	
扶助費			58,024			2.5			24,035			23,246			1.7			標準税収 額			142,349		145,201	
公債費			139,789			6.1			135,343			135,343			10.0			標準財政規 模			1,336,810		1,410,050	
元利償還金			128,129			5.6			123,683			123,683			9.2			財政力指 数			0.09		0.09	
元利償還金			11,660			0.5			11,660			11,660			0.9			実質収支比 率(%)			5.6		6.0	
一時借入金			-			-			-			-			-			公債費負担 比率(%)			7.7		6.4	
(義務的経費計)			481,921			21.0			429,944			429,146			31.8			健全実質赤字 比率(%)			-		-	
物件費			274,999			12.0			227,078			224,081			16.6			断全実質公債 費比率(%)			3.7		3.7	
維持補修費			154,412			6.7			134,350			129,350			9.6			率化将来負担 比率(%)			-		-	
補助費等			323,176			14.1			267,480			261,162			19.4			積立金減債			301,784		349,121	
うち一部事務組合負担金			63,524			2.8			48,824			48,690			3.6			現在高特定目 的債			189,791		189,746	
繰出金			326,413			14.2			249,429			207,988			15.4			地方債現在高			2,012,073		1,763,304	
積立金			161,064			7.0			151,903			-			-			債務負担行額 (支出予定額)			-		-	
投資・出資金・貸付金			-			-			-			-			-			物件等購入 保証・補償			-		-	
前年度繰上充用金			-			-			-			-			-			その他実質的な もの			82,740		113,455	
投資的経費			574,819			25.0			199,558			1,251,727			千円			繰合 計			326,413		326,413	
うち人件費			58,595			2.6			58,595			-			-			国民健康保 険引収支			7,098		13,148	
普通建設事業費			570,272			24.8			195,011			92.8%			(96.3%)			国民健康保 険被保険者数 (人)			262		388	
うち補助			197,291			8.6			39,789			-			-			等工業用水道 へ国民健康保 険			76		109	
うち単独			370,231			16.1			152,472			-			-			状況 業			109		275	
災害復旧事業費			4,547			0.2			4,547			-			-			被保険者 1人当り			109		275	
失業対策事業費			-			-			-			-			-			保険税(料)収入額			76		109	
歳入一般財源等			2,296,804			100.0			1,659,742			1,758,377			千円			国庫支出金			109		275	
歳入合計			2,296,804			100.0			1,659,742			1,758,377			千円			出の その他			111,945		111,945	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人	27年国調	20,913人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-1						
					口	22年国調	22,737人	30.1.1	20,801人	20,768人	区分	27年国調	22年国調	07		4471	地方交付税種地	2-2					
					増減率	-8.0%	29.1.1	21,132人	21,099人	福島県				会津美里町									
					面積		276.33km <sup>2</sup>	増減率	-1.6%	-1.6%	第1次			1,775		1,976							
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次			16.9		18.0										
								第3次			2,771		2,859										
											26.3		26.1										
											5,988		6,114										
											56.8		55.8										
区 分					決 算 額			構成比			経常一般財源等			構成比			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税					1,650,047	15.0	1,650,047	23.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等			11,033,933		12,597,431				
地方交付税					5,387,229	48.8	5,021,170	69.9	収入済額					の指定状況			10,805,007		12,321,682				
内普通交付税					5,021,170	45.5	5,021,170	69.9	構成比					旧新産×			228,926		275,749				
内特別交付税					300,948	2.7	-	-	超過課税分					旧工特×			6,163		18,724				
内震災復興特別交付税					65,111	0.6	-	-	旧開発×					低開炭×			222,763		257,025				
内(一般財源計)					7,540,983	68.3	7,174,924	99.9	内山産振○					過疎○			181,459		298,325				
交通安全対策特別交付金					1,683	0.0	1,683	0.0	内首都×					近畿×			186,010		-				
分担金・負担金					10,427	0.1	-	-	内中×					財政健全化等×			147,900		20,806				
使用料					177,062	1.6	2,011	0.0	内指財×					指数表選定×			185,307		220,184				
手数料					12,785	0.1	-	-	内一部事務組合加入の状況					特別職等			-		-				
国庫支出金					616,802	5.6	-	-	区 分					職員数(人)			578,646		3,111				
国有提供交付金					-	-	-	-	職 員					給料月額			-		-				
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	一 般					適用開始年月日			-		-				
都道府県支出金					939,373	8.5	-	-	職 員					一人当たり平均			-		-				
財産収入					16,225	0.1	-	-	一 般					給料月額			44,400		2,960				
寄附収入					31,261	0.3	-	-	職 員					一人当たり平均			23,016		3,288				
繰入金					398,804	3.6	-	-	一 般					給料月額			-		-				
繰入金					275,749	2.5	-	-	職 員					適用開始年月日			-		-				
地方債					723,900	6.6	-	-	一 般					一人当たり平均			7,960		6,400				
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	職 員					適用開始年月日			26,041		5,990				
うち臨時財政対策債					200,000	1.8	-	-	一 般					一人当たり平均			17,101		2,990				
歳入合計					11,033,933	100.0	7,178,634	100.0	職 員					適用開始年月日			17,101		2,420				
									一 般					一人当たり平均			2,210		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					決 算 額			構成比			経常経費充当一般財源等			経常収支比率			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分					1,693,360	15.7	1,612,288	21.9	区 分					決 算 額			構成比			29年度(千円)		28年度(千円)	
うち職員給与					1,029,179	9.5	973,852	-	決 算 額					(A)のうち			(A)の			1,685,846		1,705,301	
扶助費					991,546	9.2	278,392	3.8	(A)のうち					普通建設事業費			充当一般財源等			6,319,647		6,331,843	
公債費					1,440,943	13.3	1,391,190	16.3	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			2,099,713		2,112,191	
内元利償還金					1,352,142	12.5	1,306,722	15.2	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			7,434,530		7,615,724	
一時借入金					88,801	0.8	84,468	1.1	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			0.27		0.27	
(義務的経費計)					4,125,849	38.2	3,302,693	42.0	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			3.0		3.4	
物件費					1,951,142	18.1	1,416,203	14.9	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			16.7		14.3	
維持補修費					240,701	2.2	172,755	2.2	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
補助費等					1,400,438	13.0	1,043,366	11.4	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
うち一部事務組合負担金					617,357	5.7	568,886	7.7	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
繰出金					1,358,228	12.6	1,201,848	12.6	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
積立金					733,058	6.8	622,156	-	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
投資・出資金・貸付金					142,366	1.3	119,366	1.1	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
投資的経費					853,225	7.9	245,815	3.3	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
うち人件費					76,480	0.7	76,480	1.0	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
内普通建設事業費					820,816	7.6	236,051	3.3	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
うち補助					268,945	2.5	2,787	0.0	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
うち単独					495,655	4.6	190,148	2.6	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
内災害復旧事業費					32,409	0.3	9,764	0.1	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
失業対策事業費					-	-	-	-	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			-		-	
歳入合計					10,805,007	100.0	8,124,202	94.6	普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			98.8		98.9	
									普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			97.2		96.8	
									普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			98.6		94.2	
									普通建設事業費					普通建設事業費			充当一般財源等			98.6		92.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。





平成29年度決算状況. Table with multiple columns including fiscal year, location (福島県, 中島村), and various financial metrics such as total revenue (歳入), expenses (歳出), and population data. It includes detailed breakdowns by category like taxes and social security contributions.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	17,370 人 18,407 人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	17,552 人 17,437 人 -0.9%	17,704 人 17,572 人 -0.8%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1			
												07	4667						
												福島県	矢吹町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			区 分	27年国調	22年国調				平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
地方譲与税	2,298,749	31.1	2,298,749	54.0				965	1,110			収入総額	7,390,050	8,395,227					
地方譲与税	101,223	1.4	101,223	2.4				12.2	13.2			歳入歳出総引	7,094,106	8,175,630					
利子割交付金	2,730	0.0	2,730	0.1				2,959	3,088			翌年度に繰越すべき財源	295,944	219,597					
配当割交付金	5,840	0.1	5,840	0.1				37.4	36.7			実質収入	90,312	12,763					
株式等譲渡所得割交付金	5,528	0.1	5,528	0.1				3,997	4,224			単年度収支	205,632	206,834					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-				50.5	50.2			繰上償還	-1,202	-55,453					
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-								積立金取崩し額	805	767					
地方消費税交付金	312,761	4.2	312,761	7.3								歳入歳出総引	60,653	-					
ゴルフ場利用税交付金	16,412	0.2	16,412	0.4								繰上償還	100,121	84,535					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								実質単年度収支	-39,865	-139,221					
自動車取得税交付金	24,132	0.3	24,132	0.6															
軽油引取税交付金	-	-	-	-															
地方特例交付金	11,022	0.1	11,022	0.3															
地方交付税	1,874,346	25.4	1,479,256	34.7															
内 普通交付税	1,479,256	20.0	1,479,256	34.7															
内 特別交付税	168,285	2.3	-	-															
内 震災復興特別交付税	226,805	3.1	-	-															
(一般財源計)	4,652,743	63.0	4,257,653	100.0															
交通安全対策特別交付金	2,129	0.0	2,129	0.0															
分担金・負担金	23,443	0.3	-	-															
使用料	111,488	1.5	-	-															
手数料	8,137	0.1	-	-															
国庫支出金	805,979	10.9	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	796,230	10.8	-	-															
財産収入	3,580	0.0	-	-															
繰入金	283,798	3.8	-	-															
繰越収入	162,763	2.2	-	-															
諸収入	66,979	0.9	1	0.0															
地方債	458,986	6.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	255,886	3.5	-	-															
歳入合計	7,390,050	100.0	4,259,782	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,200,168		2,149,030			
うち職員給与	1,154,726	16.3	1,106,359	826,445	18.3			議会費	100,220	1.4	-	100,220	基準財政需要額	3,681,428		3,703,178			
扶助費	753,121	10.6	189,607	186,306	4.1			総務費	889,220	12.5	1,117	721,099	標準税収入額	2,805,936		2,732,003			
公債	793,378	11.2	770,322	709,669	15.7			民生費	1,952,760	27.5	25,597	968,444	標準財政規模	4,541,078		4,502,314			
内 元利償還金	707,993	10.0	684,937	624,284	13.8			衛生費	588,780	8.3	13,430	541,086	財政力指数	0.57		0.55			
内 一時借入金	85,328	1.2	85,328	85,328	1.9			労働費	1,224	0.0	-	1,224	実質収支比率(%)	4.5		4.6			
(義務的経費計)	2,701,225	38.1	2,066,288	1,722,420	38.1			農林水産業費	707,682	10.0	113,971	372,697	公債費負担比率(%)	14.6		13.8			
物件維持費	1,343,445	18.9	907,297	628,908	13.9			商工費	103,551	1.5	400	71,963	健全率	-		-			
維持補修費	29,406	0.4	29,402	29,402	0.7			土木費	874,967	12.3	545,104	435,107	比率	12.5		12.5			
補助費等	1,222,563	17.2	866,405	648,141	14.4			消費費	300,760	4.2	45,291	255,120	率化	100.7		112.9			
うち一部事務組合負担金	448,621	6.3	443,653	436,601	9.7			教育費	777,570	11.0	28,941	724,648	将来負担比率(%)	-		-			
繰出金	875,870	12.3	768,327	672,858	14.9			災害復旧費	3,433	0.0	-	2,151	積立金減債	830,536		873,018			
積立金	121,686	1.7	41,400	-	-			公債費	793,939	11.2	-	770,883	現在高	94,880		94,862			
投資・出資金・貸付金	22,627	0.3	3,557	-	-			諸支出金	-	-	-	-	特定目的	400,916		463,164			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,156,517		8,405,524			
投資的経費	777,284	11.0	281,966	-	-			歳出合計	7,094,106	100.0	773,851	4,964,642	債務負担行為額(支出予定額)	1,512,788		1,631,229			
うち人件費	481,772	6.8	127,831	-	-			繰上計	955,844	13.8	187,775	187,775	保証・補償	-		-			
内 普通建設事業費	773,851	10.9	279,815	3,701,729 千円	82.0% (86.9%)			国民健康保険被保険者数(人)	137,521	1.9	120	120	徴収率	98.7 94.3		98.8 94.1			
うち補助	441,254	6.2	70,227	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			国民健康保険その他	420,705	5.9	289	289	市町村民税	99.1 95.6		98.8 95.0			
うち単独	221,058	3.1	109,957	歳入一般財源等	-			国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	98.3 92.8		98.7 92.6			
内 災害復旧事業費	3,433	0.0	2,151	-	-			国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税	98.3 92.8		98.7 92.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-				-	-	-	-							
歳出合計	7,094,106	100.0	4,964,642	5,260,586 千円	82.0% (86.9%)				-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況をとりにて「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスポイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況
表1 歳入の状況 (単位:千円・%)
表2 歳入の状況 (単位:千円・%)
表3 歳入の状況 (単位:千円・%)
表4 歳入の状況 (単位:千円・%)
表5 歳入の状況 (単位:千円・%)
表6 歳入の状況 (単位:千円・%)
表7 歳入の状況 (単位:千円・%)
表8 歳入の状況 (単位:千円・%)
表9 歳入の状況 (単位:千円・%)
表10 歳入の状況 (単位:千円・%)
表11 歳入の状況 (単位:千円・%)
表12 歳入の状況 (単位:千円・%)
表13 歳入の状況 (単位:千円・%)
表14 歳入の状況 (単位:千円・%)
表15 歳入の状況 (単位:千円・%)
表16 歳入の状況 (単位:千円・%)
表17 歳入の状況 (単位:千円・%)
表18 歳入の状況 (単位:千円・%)
表19 歳入の状況 (単位:千円・%)
表20 歳入の状況 (単位:千円・%)
表21 歳入の状況 (単位:千円・%)
表22 歳入の状況 (単位:千円・%)
表23 歳入の状況 (単位:千円・%)
表24 歳入の状況 (単位:千円・%)
表25 歳入の状況 (単位:千円・%)
表26 歳入の状況 (単位:千円・%)
表27 歳入の状況 (単位:千円・%)
表28 歳入の状況 (単位:千円・%)
表29 歳入の状況 (単位:千円・%)
表30 歳入の状況 (単位:千円・%)
表31 歳入の状況 (単位:千円・%)
表32 歳入の状況 (単位:千円・%)
表33 歳入の状況 (単位:千円・%)
表34 歳入の状況 (単位:千円・%)
表35 歳入の状況 (単位:千円・%)
表36 歳入の状況 (単位:千円・%)
表37 歳入の状況 (単位:千円・%)
表38 歳入の状況 (単位:千円・%)
表39 歳入の状況 (単位:千円・%)
表40 歳入の状況 (単位:千円・%)
表41 歳入の状況 (単位:千円・%)
表42 歳入の状況 (単位:千円・%)
表43 歳入の状況 (単位:千円・%)
表44 歳入の状況 (単位:千円・%)
表45 歳入の状況 (単位:千円・%)
表46 歳入の状況 (単位:千円・%)
表47 歳入の状況 (単位:千円・%)
表48 歳入の状況 (単位:千円・%)
表49 歳入の状況 (単位:千円・%)
表50 歳入の状況 (単位:千円・%)
表51 歳入の状況 (単位:千円・%)
表52 歳入の状況 (単位:千円・%)
表53 歳入の状況 (単位:千円・%)
表54 歳入の状況 (単位:千円・%)
表55 歳入の状況 (単位:千円・%)
表56 歳入の状況 (単位:千円・%)
表57 歳入の状況 (単位:千円・%)
表58 歳入の状況 (単位:千円・%)
表59 歳入の状況 (単位:千円・%)
表60 歳入の状況 (単位:千円・%)
表61 歳入の状況 (単位:千円・%)
表62 歳入の状況 (単位:千円・%)
表63 歳入の状況 (単位:千円・%)
表64 歳入の状況 (単位:千円・%)
表65 歳入の状況 (単位:千円・%)
表66 歳入の状況 (単位:千円・%)
表67 歳入の状況 (単位:千円・%)
表68 歳入の状況 (単位:千円・%)
表69 歳入の状況 (単位:千円・%)
表70 歳入の状況 (単位:千円・%)
表71 歳入の状況 (単位:千円・%)
表72 歳入の状況 (単位:千円・%)
表73 歳入の状況 (単位:千円・%)
表74 歳入の状況 (単位:千円・%)
表75 歳入の状況 (単位:千円・%)
表76 歳入の状況 (単位:千円・%)
表77 歳入の状況 (単位:千円・%)
表78 歳入の状況 (単位:千円・%)
表79 歳入の状況 (単位:千円・%)
表80 歳入の状況 (単位:千円・%)
表81 歳入の状況 (単位:千円・%)
表82 歳入の状況 (単位:千円・%)
表83 歳入の状況 (単位:千円・%)
表84 歳入の状況 (単位:千円・%)
表85 歳入の状況 (単位:千円・%)
表86 歳入の状況 (単位:千円・%)
表87 歳入の状況 (単位:千円・%)
表88 歳入の状況 (単位:千円・%)
表89 歳入の状況 (単位:千円・%)
表90 歳入の状況 (単位:千円・%)
表91 歳入の状況 (単位:千円・%)
表92 歳入の状況 (単位:千円・%)
表93 歳入の状況 (単位:千円・%)
表94 歳入の状況 (単位:千円・%)
表95 歳入の状況 (単位:千円・%)
表96 歳入の状況 (単位:千円・%)
表97 歳入の状況 (単位:千円・%)
表98 歳入の状況 (単位:千円・%)
表99 歳入の状況 (単位:千円・%)
表100 歳入の状況 (単位:千円・%)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 5,950人 6,348人 -6.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		人口密度	118.27 km <sup>2</sup> 50人	30.1.1 29.1.1 増減率		5,917人 6,039人 -2.0%	5,893人 6,018人 -2.1%	区分 27年国調 22年国調	07	4829	福島県 矢祭町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 山産振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	歳入歳出総差引	歳入歳出総差引	
地方譲与税	853,012	17.6	853,012	34.5	普通	848,032	99.4	-	×	4,845,343	4,356,711	5,578,498	
地方交付税	1,706,935	35.2	1,470,342	59.4	法定普通税	848,032	99.4	-	×	488,632	488,632	5,376,344	
内 普通交付税	1,470,342	30.3	1,470,342	59.4	市町村民税	469,223	55.0	-	○	47,621	441,011	202,154	
内 特別交付税	124,899	2.6	-	-	内 個人均等割	9,800	1.1	-	○	19,678	182,476	19,678	
内 震災復興特別交付税	111,694	2.3	-	-	所得割	201,793	23.7	-	×	258,535	258,535	-34,550	
(一般財源計)	2,710,904	55.9	2,474,311	100.0	法人均等割	12,369	1.5	-	×	150,521	150,521	101,088	
交通安全対策特別交付金	490	0.0	490	0.0	固定資産税	324,830	38.1	-	○	339,502	-	-	
分担金・負担金	7,716	0.2	-	-	うち純固定資産税	316,699	37.1	-	○	-	748,558	-33,462	
使用料	43,953	0.9	-	-	軽自動車税	18,892	2.2	-	○	-	-	-	
手数料	3,577	0.1	-	-	市町村たばこ税	35,087	4.1	-	○	-	-	-	
国庫支出金	230,967	4.8	-	-	鉦産産税	-	-	-	○	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	○	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	○	-	-	-	
都道府県支出金	360,346	7.4	-	-	目的税	4,980	0.6	-	○	-	-	-	
財産収入	14,870	0.3	173	0.0	法定目的税	4,980	0.6	-	○	-	-	-	
寄附収入	9,218	0.2	-	-	内 入湯税	4,980	0.6	-	○	-	-	-	
繰入金	363,601	7.5	-	-	事業所税	-	-	-	○	-	-	-	
繰越収入	202,154	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	○	-	-	-	
諸地方債	78,486	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	-	-	-	
うち臨時財政対策債	140,661	2.9	-	-	旧法による税	-	-	-	○	-	-	-	
歳入合計	4,845,343	100.0	2,474,974	100.0	合計	853,012	100.0	-	○	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。



平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,577人 3,989人 -10.3% 131.34km <sup>2</sup> 27人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	3,518人 3,505人 3,640人 3,629人 -3.4% -3.4%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-0	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						区分	27年国調	22年国調			07	4845	地方交付税種地	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地 方 譲 与 税	289,063	7.8	289,027	14.7											
地 方 割 当 金	41,803	1.1	41,803	2.1											
利 子 割 当 金	448	0.0	448	0.0											
配 当 割 当 金	956	0.0	956	0.0											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	903	0.0	903	0.0											
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-											
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-											
地 方 消 費 税 交 付 金	57,035	1.5	57,035	2.9											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,983	0.3	9,983	0.5											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-											
地 方 特 例 交 付 金	1,145	0.0	1,145	0.1											
地 方 交 付 税	1,743,033	47.0	1,561,264	79.5											
内 普 通 交 付 税	1,561,264	42.1	1,561,264	79.5											
特 別 交 付 税	138,879	3.7	-	-											
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	42,890	1.2	-	-											
( 一 般 財 源 計 )	2,144,369	57.8	1,962,564	100.0											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	598	0.0	598	0.0											
分 担 金 ・ 負 担 金	65,540	1.8	-	-											
使 用 料	52,887	1.4	-	-											
手 数 料	2,228	0.1	-	-											
国 庫 支 出 金	246,240	6.6	-	-											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-											
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-											
都 道 府 県 支 出 金	361,619	9.8	-	-											
財 産 収 入	3,995	0.1	-	-											
寄 附 金	5,340	0.1	-	-											
繰 上 金	298,799	8.1	-	-											
繰 越 金	164,191	4.4	-	-											
諸 収 入	68,281	1.8	30	0.0											
地 方 債	294,100	7.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	79,100	2.1	-	-											
歳 入 合 計	3,708,187	100.0	1,963,192	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	316,807	310,838		
人 員 給 付 費	579,976	16.6	542,401	539,957	26.4	議 会 費	46,507	1.3	-	46,507	基 準 財 政 需 要 額	1,879,554	1,924,835		
うち職員給付費	348,950	10.0	314,152	-	-	総 務 費	676,721	19.4	49,309	591,717	基 準 税 収 入 額	390,375	381,251		
扶助費	220,408	6.3	94,863	94,863	4.6	民 生 費	736,869	21.1	110,966	462,200	標 準 財 政 規 模	2,030,756	2,073,122		
公 債 費	377,353	10.8	363,081	363,081	17.8	衛 生 費	236,150	6.8	4,101	228,287	財 政 力 指 数	0.16	0.16		
内 元 利 償 還 金	353,521	10.1	339,249	339,249	16.6	衛 生 費	120	0.0	-	120	実 質 収 支 比 率 (%)	7.3	6.2		
訳 一 時 借 入 金 利 子	23,832	0.7	23,832	23,832	1.2	農 林 水 産 業 費	394,756	11.3	65,094	182,878	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	13.4		
( 義 務 的 経 費 計 )	1,177,737	33.8	1,000,345	997,901	48.9	商 工 費	85,608	2.5	4,348	56,862	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	528,563	15.1	357,041	311,605	15.3	土 木 費	357,854	10.3	300,076	115,331	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.1	5.3		
維持補修費	18,317	0.5	8,293	8,293	0.4	消 防 費	116,123	3.3	14,184	104,083	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
補助費等	494,426	14.2	325,936	273,678	13.4	教 育 費	390,806	11.2	16,524	274,910	積 立 金 減 債	617,982	767,277		
うち一部事務組合負担金	202,832	5.8	202,500	162,811	8.0	災 害 復 旧 費	70,120	2.0	-	11,311	現 在 高 特 定 目 的	52,585	52,570		
繰 上 金	267,096	7.7	237,406	173,417	8.5	公 債 費	377,353	10.8	-	363,081	地 方 債 現 在 高	1,323,665	1,107,857		
積 立 金	360,626	10.3	353,826	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,054,410	3,113,831		
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	9,570	11,963		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,488,987	100.0	564,602	2,437,287	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	525	519		
投 資 的 経 費	634,722	18.2	154,440	1,764,894 千円	86.4% (89.9%)	繰 上 金	267,096	7.7	40,853	40,853	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	当 簡 易 水 道	44,845	1.3	40,853	40,853	土 地 開 発 基 金 現 在 高	17,945	17,943		
内 普 通 建 設 事 業 費	564,602	16.2	143,129	86.4% (89.9%)	86.4% (89.9%)	事 下 水 道	22,342	0.6	505	505	徴 収 現 計	100.0	99.8		
うち補助	325,367	9.3	45,451	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業 上 水 道	-	-	913	913	率 年 純 固 定 資 産 税	100.0	99.5		
うち単独	237,881	6.8	97,624	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	等 工 業 用 水 道	-	-	110	110	(%)	100.0	100.0		
訳 災 害 復 旧 事 業 費	70,120	2.0	11,311	2,656,487 千円	86.4% (89.9%)	へ 国 民 健 康 保 険	40,989	1.2	110	110	保 險 給 付 費	100.0	100.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	158,920	4.5	260	260					
歳 入 合 計	3,488,987	100.0	2,437,287	2,656,487 千円	86.4% (89.9%)										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 29 年度 決算状況	27年国調			22年国調			区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
	人口	増減率	面積	人口	増減率	面積				区分	27年国調	22年国調					07	5019	地方交付税種地	2-2
		-10.7%	115.71 km <sup>2</sup>		-10.7%	115.71 km <sup>2</sup>				第1次	824	942								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	10.8	11.2								
					市町村税の状況 (単位: 千円・%)					第3次	2,816	3,180								
					収入済額					0.1										
地方譲与税	1,663,286	21.3	1,663,286	39.6	普通					52.5		51.1								
地方譲与税	96,472	1.2	96,472	2.3	法定普通税					98.7		98.7								
利子割交付金	2,278	0.0	2,278	0.1	市町村民税					39.8		37.7								
配当割交付金	4,843	0.1	4,843	0.1	個人均等割					1.6		1.6								
株式等譲渡所得割交付金	4,556	0.1	4,556	0.1	所得割					32.5		32.5								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					2.9		2.9								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税					49.3		49.3								
地方消費税交付金	275,733	3.5	275,733	6.6	うち純固定資産税					49.2		49.2								
ゴルフ場利用税交付金	4,029	0.1	4,029	0.1	軽自動車税					3.1		3.1								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					6.4		6.4								
自動車取得税交付金	23,002	0.3	23,002	0.5	鉱産税					-		-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税					-		-								
地方特例交付金	4,296	0.1	4,296	0.1	法定外普通税					-		-								
地方交付税	2,434,365	31.1	2,121,267	50.5	目的税					1.3		1.3								
内普通交付税	2,121,267	27.1	2,121,267	50.5	入湯税					1.3		1.3								
内特別交付税	228,904	2.9	-	-	事業所税					-		-								
内震災復興特別交付税	84,194	1.1	-	-	都市計画税					-		-								
(一般財源計)	4,512,860	57.7	4,199,762	99.9	法定外目的税					-		-								
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	旧法による税					-		-								
分担金・負担金	125,652	1.6	48	0.0	合					100.0		100.0								
使用料	103,892	1.3	2,353	0.1																
手数料	8,329	0.1	-	-																
国庫支出金	946,112	12.1	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	500,307	6.4	-	-																
財産収入	11,274	0.1	-	-																
寄附金	14,279	0.2	-	-																
繰入金	151,286	1.9	-	-																
繰入金	438,126	5.6	-	-																
繰入金	159,080	2.0	-	-																
地方債	854,418	10.9	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	224,818	2.9	-	-																
歳入合計	7,827,155	100.0	4,203,703	100.0																
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分			平成29年度(千円)	平成28年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の源	基準財政収入額	1,656,974	1,662,265							
人件費	1,312,151	17.3	1,248,832	1,225,949	27.7	議会費	91,084	1.2	-	91,084	基準財政需要額	3,781,224	3,950,409							
うち職員給	705,856	9.3	667,700	-	-	総務費	1,483,332	19.5	304,538	1,075,944	標準税収入額等	2,091,548	2,096,350							
扶助費	864,723	11.4	249,081	238,584	5.4	民生費	1,906,111	25.1	18,562	1,142,218	標準財政規模	4,437,633	4,605,311							
公債費	507,183	6.7	494,167	494,167	11.2	衛生費	607,202	8.0	53,935	556,148	財政力指数	0.43	0.42							
内元利償還金	473,173	6.2	460,157	460,157	10.4	労働費	2,055	0.0	-	1,959	実質収支比率(%)	4.2	7.1							
内一時借入金	34,010	0.4	34,010	34,010	0.8	農林水産業費	436,119	5.7	89,617	192,609	公債費負担比率(%)	9.3	8.9							
(義務的経費計)	2,684,057	35.3	1,992,080	1,958,700	44.2	商工費	200,679	2.6	45,908	105,580	健全	-	-							
物件費	1,016,586	13.4	695,659	560,001	12.6	土木費	1,092,408	14.4	923,522	371,219	断	-	-							
維持補修費	102,811	1.4	95,938	95,539	2.2	消費費	373,428	4.9	64,149	343,628	比全	5.3	6.1							
補助費等	1,068,970	14.1	933,874	675,627	15.3	教育費	886,180	11.7	346,481	679,278	率化	18.6	16.3							
うち一部事務組合負担金	526,640	6.9	526,639	481,334	10.9	災害復旧費	13,306	0.2	-	13,306	将来	18.6	16.3							
繰出金	640,491	8.4	534,950	492,478	11.1	公債費	507,191	6.7	-	494,175	積立	1,291,000	1,350,000							
積立金	174,162	2.3	162,999	-	-	諸支出金	-	-	-	-	現在高	448,000	350,000							
投資・出資金・貸付金	52,000	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	198,409	195,247							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,599,095	100.0	1,846,712	5,067,148	地方債	6,450,979	6,069,734							
投資的経費	1,860,018	24.5	651,648	経常経費充当一般財源等計	3,782,345 千円	繰合	739,352	9.9	国民健康保険費	130,574	債務負担行為額(支出予定額)	53,707	70,703							
うち人件費	66,406	0.9	66,406	66,406	1.8	公水	98,861	1.3	国民健康保険費	51,543	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
内普通建設事業費	1,846,712	24.3	638,342	638,342	17.1	事工業用水	1,092,408	14.4	加入世帯数(世帯)	2,340	取益	98.4	91.1							
うち補助	1,166,972	15.4	159,329	159,329	4.5	業交	373,428	4.9	の被保険者数(人)	3,947	土地開発基金現在高	288,862	288,862							
うち単独	620,013	8.2	419,286	419,286	11.7	等電	158,574	2.1	被保険者数(人)	87	徴収	98.8	94.2							
内災害復旧事業費	13,306	0.2	13,306	13,306	0.4	へ国民健康保険	481,917	6.4	1人当り	113	率年・計	98.0	87.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	-	-	保険給付費	278	計	98.3	89.9							
歳入合計	7,599,095	100.0	5,067,148	5,295,208 千円	85.4% (90.0%)	のその他	-	-	保険給付費	87	市町村民税	98.7	93.2							
歳入合計	7,827,155	100.0	4,203,703	4,203,703	53.5%	のその他	-	-	その他	278	純固定資産税	98.8	86.0							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスピレイス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況						人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O					
						27年国調 人口増減率 22年国調 人口増減率	6,777人 7,231人 -6.3%	30.1 29.1 増減率	1 1	6,857人 6,919人 -0.9%	6,791人 6,862人 -1.0%	区分	27年国調	22年国調	07	5027	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	424	688									
												第2次	12.4	19.3									
												第3次	1,416	1,405									
													41.3	39.5									
													1,592	1,464									
													46.4	41.2									
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							平成29年度(千円)				平成28年度(千円)								
地方譲与税	834,391	21.7	834,391	36.4							3,846,902				3,902,050								
地方譲与税	54,919	1.4	54,919	2.4							3,689,178				3,730,570								
利子割交付金	938	0.0	938	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						157,724				171,480								
配当割交付金	2,001	0.1	2,001	0.1							27,406				26,800								
株式等譲渡所得割交付金	1,889	0.0	1,889	0.1							130,318				144,680								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							-14,362				-155,400								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-							73,000				150,129								
地方消費税交付金	118,879	3.1	118,879	5.2	内 個人均等割						342				-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割						69,500				-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割						-10,520				-5,271								
自動車取得税交付金	10,780	0.3	10,780	0.5	法 人 税 割																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税																		
地方特例交付金	2,781	0.1	2,781	0.1	うち純固定資産税																		
地方交付税	1,462,830	38.0	1,257,024	54.8	軽自動車税																		
内 普通交付税	1,257,024	32.7	1,257,024	54.8	市町村たばこ税																		
内 特別交付税	128,715	3.3	-	-	鉱 産 税																		
内 震災復興特別交付税	77,091	2.0	-	-	特別土地保有税																		
(一般財源計)	2,489,408	64.7	2,283,602	99.5	法定外普通税																		
交通安全対策特別交付金	899	0.0	899	0.0	目的税																		
分担金・負担金	8,399	0.2	7,790	0.3	内 入湯税																		
使用料	42,860	1.1	1,054	0.0	事業所税																		
手数料	3,510	0.1	-	-	都市計画税																		
国庫支出金	377,685	9.8	-	-	水利地益税等																		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税																		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税																		
都道府県支出金	304,156	7.9	-	-	合																		
財産収入	50,053	1.3	1,030	0.0																			
寄附金	40,927	1.1	-	-																			
繰入金	127,464	3.3	-	-																			
繰入金	171,480	4.5	-	-																			
諸収入	41,707	1.1	11	0.0																			
地方債	188,354	4.9	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	103,354	2.7	-	-																			
歳入合計	3,846,902	100.0	2,294,386	100.0																			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区 分				平成29年度(千円)				平成28年度(千円)			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	766,963				751,888							
うち職員給	564,436	15.3	536,658	528,308	22.0	区 分	73,811	2.0	普通建設事業費	充当一般財源等	2,025,791				2,131,476								
扶助費	310,574	8.4	286,585	-	-	議会費	635,171	17.2	-	-	966,463				947,234								
公債費	499,215	13.5	168,096	153,937	6.4	総務費	887,943	24.1	8,651	580,260	2,326,841				2,430,703								
内 元利償還金	349,249	9.5	332,180	331,838	13.8	民生費	330,899	9.0	7,415	319,057	0.36				0.34								
内 一時借入金	25,702	0.7	25,702	25,702	1.1	衛生費	7,797	0.2	-	105	5.6				6.0								
(義務的経費計)	1,438,602	39.0	1,062,636	1,039,785	43.4	労働費	514,724	14.0	206,920	248,812	12.2				13.1								
物件費	562,242	15.2	412,838	358,414	14.9	農林水産業費	51,051	1.4	919	43,125	-				-								
維持補修費	38,619	1.0	29,540	27,666	1.2	商工費	156,570	4.2	74,405	76,290	-				-								
補助費等	582,340	15.8	516,404	387,086	16.1	土木費	181,171	4.9	23,675	155,575	8.7				8.2								
うち一部事務組合負担金	236,474	6.4	236,474	211,408	8.8	消費費	459,633	12.5	38,724	401,689	39.8				45.8								
繰出金	351,278	9.5	306,533	296,217	12.4	教育費	15,457	0.4	-	3,102	-				-								
積立金	284,163	7.7	281,454	-	-	災害復旧費	374,951	10.2	-	357,882	-				-								
投資・出資金・貸付金	9,058	0.2	9,058	-	-	公債費	-	-	-	-	-				-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-				-								
投資的経費	422,876	11.5	148,209	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				-								
うち人件費	9,024	0.2	9,024	-	-	歳出合計	3,689,178	100.0	407,419	2,766,672	-				-								
内 普通建設事業費	407,419	11.0	145,107	-	-	經常経費充当一般財源等計	2,109,168	千円	467,076	126,681	-				-								
うち補助	275,317	7.5	85,187	-	-	經常収支比率	88.0%	(91.9%)	102,205	124,630	-				-								
うち単独	130,748	3.5	59,866	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	87,656	912	-				-								
内 災害復旧事業費	15,457	0.4	3,102	-	-	歳入一般財源等	-	-	13,593	1,649	-				-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	90	-				-								
歳入合計	3,689,178	100.0	2,766,672	-	-	出のその	191,676	-	71,946	128	-				-								
												徴収率(%)				98.6				95.1			
																98.5				94.3			
																99.0				96.5			
																97.9				92.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	6,505人 6,921人 -6.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-1
歳入の状況 (単位: 千円・%)					30. 1. 1	6,294人	6,173人	区分	27年国調	22年国調	07		5035	地方交付税種地	2-2
区 分					29. 1. 1	6,411人	6,306人	第1次	548	753	福島県		平田村		
決算額					増減率	-1.8%	-2.1%	第2次	16.2	20.8					
構成比								第3次	1,464	1,555					
経常一般財源等									43.1	43.0					
構成比									1,381	1,308					
市町村税の状況 (単位: 千円・%)									40.7	36.2					
区 分											平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
収入済額											5,069,542		5,069,121		
構成比											4,734,859		4,763,786		
超過課税分											334,683		305,335		
旧新産○											97,000		116,487		
旧工特×											237,683		188,848		
低開発×											48,835		-205,574		
山産炭×											30,076		77,001		
過疎○											-		-		
首都×											80,000		-		
近畿×											-1,089		-128,573		
中部×															
財政健全化等×															
指数表選定○															
財源超過×															
区 分											職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等											70		208,110		2,973
一 般 職 員 等											-		-		-
うち消防職員											-		-		-
うち技能労務員											6		17,106		2,851
教育臨時職員											-		-		-
ラスパイレス指数											76		225,216		2,963
一部事務組合加入の状況											特別職等		定 数		適用開始年月日
議員公務災害○											1		11.04.01		7,580
非常勤公務災害○											1		11.04.01		6,070
退職手当○											1		11.04.01		5,680
事務機共同×											1		9.04.01		3,040
小 学 校 ×											1		9.04.01		2,390
中 学 校 ×											10		9.04.01		2,230
その他○															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分					区 分										
決算額					決算額										
構成比					構成比										
充当一般財源等					充当一般財源等										
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等										
経常収支比率					経常収支比率										
人 員 給 付 費					議 会 費										
うち職員給付費					総 務 費										
公 債 費					民 生 費										
元利償還金					衛 生 費										
一時借入金					農 林 水 産 業 費										
(義務的経費計)					商 工 費										
物件維持費					土 木 費										
補助費等					消 防 費										
うち一部事務組合負担金					教 育 費										
繰 出 金					災 害 復 旧 費										
積立金					公 債 費										
投資・出資金・貸付金					諸 支 出 金										
前年度繰上充用金					前 年 度 繰 上 充 用 金										
投資的経費					歳 出 合 計										
うち人件費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										
普通建設事業費					経 常 収 支 比 率										
うち補助					84.7% (88.5%)										
うち単独					(減収補填債(特例分)										
災害復旧事業費					及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け										
失業対策事業費					歳 入 一 般 財 源 等										
歳 出 合 計					出 の そ の 他										
4,734,859					3,132,789千円										
					繰 上 水 道 院										
					国民健康保険										
					被 保 険 者 数 (人)										
					被 保 険 者 1人 当 り										
					保 險 税 (料) 収 入 額										
					国 庫 支 出 金										
					保 險 給 付 費										
					180,191										
					158,615										
					943										
					1,649										
					101										
					157										
					384										
					98.7 95.1										
					98.4 95.1										
					98.7 94.3										
					98.5 94.3										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。















平成29年度 決算状況		人口	27年度調 22年度調 増減率	2,021人 2,820人 -28.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		面積	197.35 km <sup>2</sup>	29.1.1 増減率	2,717人 2,737人 -0.7%	2,672人 2,701人 -1.1%	区分	27年度調	22年度調	07	5442	地方交付税種地	2-1	
		人口密度	10人				第1次	132	250	福島県	川内村			
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
地方譲与税	441,522	4.9	441,522	25.7	普通	441,522	100.0		新	×		9,075,591	9,967,993	
地方譲与税	29,734	0.3	29,734	1.7	法定	441,522	100.0		旧	×		8,753,590	9,429,627	
利子割交付金	169	0.0	169	0.0	市町村	102,763	23.3		工	×		322,001	538,366	
配当割交付金	376	0.0	376	0.0	個人	2,432	0.6		特	×		145,087	443,355	
株式等譲渡所得割交付金	369	0.0	369	0.0	所得	69,104	15.7		発	×		176,914	95,011	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人	8,681	2.0		税	×		81,903	34,143	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定	312,137	70.7		炭	×		225	214,735	
地方消費税交付金	42,677	0.5	42,677	2.5	うち純	300,871	68.1		産	×		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車	10,163	2.3		振	○		300,000	263,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	16,459	3.7		頭	×		-217,872	-14,122	
自動車取得税交付金	7,095	0.1	7,095	0.4	釦	-	-		都	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有	-	-		近	×				
地方特例交付金	301	0.0	301	0.0	法定外	-	-		中	×				
地方交付税	1,642,613	18.1	1,120,158	65.1	目的	-	-		部	×				
内普通交付税	1,120,158	12.3	1,120,158	65.1	入湯	-	-		務	×				
特別交付税	120,807	1.3	-	-	事業所	-	-		組	×				
訳震災復興特別交付税	401,648	4.4	-	-	都市計画	-	-		合	×				
(一般財源計)	2,164,856	23.9	1,642,401	95.4	法定外	-	-		入	×				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	水	-	-		部	×				
分担金・負担金	1,757	0.0	-	-	利	-	-		務	×				
使用料	54,773	0.6	34,362	2.0	目	-	-		員	×				
手数料	2,015	0.0	-	-	的	-	-		職	×				
国庫支出金	2,042,901	22.5	-	-	税	-	-		等	×				
国有提供交付金	10,097	0.1	10,097	0.6	入	-	-		一	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	湯	-	-		般	×				
都道府県支出金	3,381,030	37.3	-	-	事	-	-		職	×				
財産収入	56,153	0.6	33,242	1.9	業	-	-		員	×				
寄附収入	32,972	0.4	-	-	所	-	-		員	×				
繰入金	445,931	4.9	-	-	計	-	-		員	×				
繰越金	490,366	5.4	-	-	画	-	-		員	×				
諸収	129,624	1.4	789	0.0	税	-	-		員	×				
地方債	263,116	2.9	-	-	等	-	-		員	×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-		員	×				
うち臨時財政対策債	78,916	0.9	-	-	外	-	-		員	×				
歳入合計	9,075,591	100.0	1,720,891	100.0	目	-	-		員	×				
歳入合計	9,075,591	100.0	1,720,891	100.0	的	-	-		員	×				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	472,638	488,932	
人件費	543,845	6.2	534,206	488,038	27.1	会費	61,027	0.7	-	61,027	基準財政需要額	1,594,792	1,650,236	
うち職員給付	300,580	3.4	293,304	-	-	総務費	1,450,999	16.6	14,907	455,682	標準税収入額	612,397	630,272	
扶助費	266,405	3.0	70,778	30,346	1.7	民生費	3,476,440	39.7	271,758	390,546	標準財政規模	1,811,471	1,869,591	
公債費	279,070	3.2	279,070	279,070	15.5	衛生費	106,909	1.2	-	105,010	財政力指数	0.30	0.29	
内元利償還金	268,500	3.1	268,500	268,500	14.9	労働費	61,979	0.7	-	-	実質収支比率(%)	9.8	5.1	
訳一時借入金利息	10,570	0.1	10,570	10,570	0.6	農林水産業費	1,164,117	13.3	818,549	259,854	公債費負担比率(%)	9.7	8.9	
(義務的経費計)	1,089,320	12.4	884,054	797,454	44.3	商工業費	1,344,528	15.4	1,171,196	556,186	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	3,299,686	37.7	440,478	325,204	18.1	土木費	384,461	4.4	249,740	127,355	断全実質公債費比率(%)	5.6	5.4	
維持補修費等	82,217	0.9	66,477	23,907	1.3	消費教育費	157,595	1.8	16,738	146,672	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	420,424	4.8	305,759	204,744	11.4	災害復旧費	266,465	3.0	33,953	187,272	積立金高	792,480	1,044,255	
うち一部事務組合負担金	151,355	1.7	151,355	108,938	6.1	公債費	279,070	3.2	-	279,070	現在高	9,146	9,146	
繰出金	315,532	3.6	289,884	276,553	15.4	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	3,133,172	2,304,568	
積立金	963,070	11.0	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高	2,127,220	2,132,604	
投資・出資金・貸付金	6,500	0.1	1,500	-	-	歳出合計	8,753,590	100.0	2,576,841	2,568,677	債務負担行為額(支出予定額)	69,500	-	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	繰合	318,927	3.6	国民健康保険料収入	26,342	取益事業収入	-	-	
投資的経費	2,576,841	29.4	580,525	1,627,862千円	90.4%	下水	93,923	1.1	国民健康保険料収入	878	土地開発基金現在高	60,000	60,000	
うち人件費	35,790	0.4	35,790	90.4%	(94.6%)	上水道	3,395	0.04	の被保険者数(人)	787	徴収現計	99.5	96.6	
内普通建設事業費	2,576,841	29.4	580,525	90.4%	(94.6%)	工業用水道	68,049	0.8	国民健康保険料収入	13	率年・計	99.5	96.6	
うち補助	2,306,415	26.3	512,623	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	その他	153,560	1.7	被保険者1人当り	341	(%)	98.7	91.1	
訳災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰合	318,927	3.6	国民健康保険料収入	26,342	率年・計	98.7	91.1	
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	歳出合計	8,753,590	100.0	2,576,841	2,568,677	純固定資産税	99.8	98.5	
歳入合計	9,075,591	100.0	1,720,891	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	面積 人口密度	0人 11,515人 -100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0		
								30.1.1	10,533人	10,488人	区分	27年国調	22年国調	07	5451		
								29.1.1	10,665人	10,617人	第1次	-	383	福島県	大熊町	地方交付税種地	2-2
								増減率	-1.2%	-1.2%	第2次	-	6.9				
											第3次	-	1,705				
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	4,478,859	20.1	4,478,859	93.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
地方譲与税	60,858	0.3	60,858	1.3	区分												
利子割交付金	1,366	0.0	1,366	0.0	収入済額												
配当割交付金	2,993	0.0	2,993	0.1	構成比												
株式等譲渡所得割交付金	2,899	0.0	2,899	0.1	超過課税分												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特×												
地方消費税交付金	237,795	1.1	237,795	4.9	低開発×												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧産炭×												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山産振○												
自動車取得税交付金	14,550	0.1	14,550	0.3	過疎×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都×												
地方特例交付金	3,365	0.0	3,365	0.1	近畿×												
地方交付税	1,731,608	7.8	-	-	中部×												
内普通交付税	-	-	-	-	財政健全化等×												
特別交付税	3,201	0.0	-	-	指数表選定×												
訳震災復興特別交付税	1,728,407	7.8	-	-	財源超過○												
(一般財源計)	6,534,293	29.3	4,802,685	99.9	一般職員等												
交通安全対策特別交付金	650	0.0	650	0.0	うち消防職員												
分担金・負担金	33,659	0.2	-	-	うち技能労務職員												
使用料	2,187	0.0	1,890	0.0	うち教育職員												
手数料	1,275	0.0	2	0.0	臨時職員												
国庫支出金	1,418,971	6.4	-	-	ラスパイレス指数												
国有提供交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別職等定数												
都道府県支出金	3,328,579	14.9	-	-	適用開始年月日												
財産収入	93,245	0.4	-	-	一人当たり平均給料												
寄附収入	27,200	0.1	-	-	(報酬)月額(百円)												
繰入金	10,070,079	45.2	-	-													
繰越収入	606,997	2.7	-	-													
諸地方債	179,553	0.8	771	0.0													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-													
歳入合計	22,296,688	100.0	4,805,998	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,385,064	3,843,198				
人件費	1,057,972	5.3	1,041,861	1,037,287	21.6	区	81,833	0.4	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,443,470	2,492,073				
うち職員給与	642,314	3.2	642,314	-	-	議会費	12,441,775	62.8	-	-	標準税収入額	5,805,832	5,099,055				
扶助費	621,468	3.1	129,198	113,218	2.4	総務費	2,415,577	12.2	-	1,854,207	標準財政規模	5,805,832	5,099,055				
公債費	5,438	0.0	5,438	5,438	0.1	民生費	473,999	2.4	39,228	390,394	財政力指数	1.70	1.61				
内元利償還金	5,324	0.0	5,324	5,324	0.1	衛生費	74,520	0.4	-	74,520	実質収支比率(%)	9.8	5.2				
訳一時借入金利息	114	0.0	114	114	0.0	労働費	1,333,862	6.7	1,078,139	588,951	公債費負担比率(%)	0.0	0.0				
(義務的経費計)	1,684,878	8.5	1,176,497	1,155,943	24.1	農林水産業費	171,386	0.9	6,605	30,908	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	2,167,963	10.9	1,333,578	615,366	12.8	商工費	2,002,156	10.1	1,485,237	1,535,738	断全実質公債費比率(%)	-2.3	-2.4				
維持補修費	230,287	1.2	30,484	17,349	0.4	土木費	331,988	1.7	-	328,891	率化将来負担比率(%)	-	-				
補助費等	6,766,292	34.1	6,672,783	635,474	13.2	消費費	482,339	2.4	5,323	330,654	積立金減債	8,669,524	8,521,010				
うち一部事務組合負担金	373,622	1.9	373,622	347,114	7.2	教育費	6,088	0.0	-	2,030	現在高特定目的	23,741	23,739				
繰出金	502,821	2.5	370,063	303,575	6.3	災害復旧費	5,438	0.0	-	5,438	地方債現在高	82,278,148	86,876,898				
積立金	5,449,354	27.5	5,357,228	-	-	公債費	-	-	-	-	債務負担行為額	2,866	8,190				
投資・出資金・貸付金	135,000	0.7	20,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-				
投資的経費	2,884,366	14.6	1,882,974	1,882,974	21.6	歳出合計	19,820,961	100.0	2,878,278	16,843,607	その他	1,148,072	1,712,319				
うち人件費	-	-	-	-	-	繰上金	541,521	2.7	国民健康保険料	136,611	取益事業収入	-	-				
普通建設事業費	2,878,278	14.5	1,880,944	1,880,944	21.6	その他	127,595	0.6	国民健康保険料	56,971	土地開発基金現在高	8,657	8,657				
うち補助	1,363,001	6.9	365,667	365,667	2.4	事業用水道	37,321	0.2	加入世帯数(世帯)	1,953	徴収率	99.9	99.9				
うち単独	1,515,277	7.6	1,515,277	1,515,277	21.6	下水道	27,483	0.1	被保険者数(人)	3,688	市町村民税	99.7	99.4				
訳災害復旧事業費	6,088	0.0	2,030	2,030	0.0	等上水道	1,379	0.0	被保険者数(人)	-	純固定資産税	100.0	100.0				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	131,091	0.6	1人当り	377	計	99.7	99.0				
歳入合計	19,820,961	100.0	16,843,607	16,843,607	21.6	その他	216,652	1.1	状況	435	(%)	100.0	99.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。









